

善隣

No.507 通巻774

2019年（令和元年）9月1日発行（毎月1日発行）

2019

9



一般社団法人

国際善隣協会



関西地区懇談会（2019年7月4日）。左から藤沼弘一、佐崎紘一、福澤紀久夫、
田中忠仁、近藤均、戎亥芳秀（敬称略）



暑気払い（2019年7月30日）

善隣 目 次

2019年9月号

公開講演会記録

今後の日中関係について 初曉波 2

新しい情勢下での

日本企業の対中ビジネスの現状と展望 真家陽一 10

周回り遅れの日本5G報道 矢吹 晋 18

祖父・太一の足跡を辿る旅「広島県呉市」 村田嘉明 27

陶々俳壇 馬場由紀子選／佐藤善二 29

中国ウォッチング 編・訳 上松玲子 30

協会通信・会員だより・同好会だより 32

2019年9月の行事予定 33

善隣 第507号 通巻774号

2019(令和元)年9月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5
一般社団法人 国際善隣協会
TEL 03(3573)3051
FAX 03(3573)1783

発行人 矢野一彌

印刷所 (有)ゆにおんプレス
定価 一部400円 年額4,800円
振替 00120-0-145956
国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345
©禁無断転載

みんなの写真館 32

(姜晋如、瀬崎 明、藤川琢馬)

今後の日中関係について

北京大学国際関係学院教授（国際政治論）初曉波

はじめに

つたのか疑問に思っている。

1. 日中関係の変化

2018年10月26日安倍晋三首相が訪中、日中関係は急速に変化し、ネットやメディアの雰囲気も大きく変わった。テレビで習近平総書記と安倍首相の2人が笑みを浮かべているのを見て思い出したのは、我々の先達である魯迅先生が戦争時に日本の友人西村真琴先生のために書いた詩「渡尽劫波兄弟在、相逢一笑泯恩仇」（劫波を渡り尽くせば兄弟あり、相逢うて一笑恩讐は滅ぶ）である。当時は恩讐が滅ぶとは将来のことと言っていて、習近平総書記と安倍首相が7年間公式会談していなかったことが終わったという

今現在の日本と中国の関係は、貴方に中に私がいて私の中に貴方がいるという関係、それでは何故日中関係が急に良くなるのかという疑問は、私の意見でも日中学者の意見でもなく、アメリカ人もそう思っている。世界情勢から見ると、

実はアメリカのトランプ大統領の役割が大きくなり、トランプ大統領は「アメリカ第一（America First）」というスローガンを掲げているが、「アメリカ第一」となると日米、中米関係は悪くなる。貿易戦争も始まった。米中貿易戦争はもちろん絶えずエスカレートしつつあり、日米間も交渉が始まつたが、いろいろと問題があつて世界中に大きな影響を与える。

America Firstにより同盟国との関係も悪化し、すべての国が潜在的な衝突の対象となってしまうが、これは日中両国関係にとってチャンスとなる。

東アジア地域の情勢から見ると、例えば韓国ではTHAADミサイルの問題があり、アメリカの意向に沿って導入したために中国とも関係が悪化してしまい、今日に至つてもなかなか中韓の関係は良くならない。韓国観光公社2017年の統計によると、当年に訪韓した中国人観光客は48・3%減少し、日韓関係においても歴史認識に関連した慰安婦、徴用工訴訟などいろいろな問題が出ている。昨年12月には安全保障の分野にも拡がり、この1回の訪問で両国関係が根本的変わったことが印象に残つたが、いろいろと問題



年版の日本の『外交青書』では、日韓関係について、未来志向の友好・協力関係をさらに発展させていくことが重要と表現されていたが、2019年版の『外交青書』では「韓国側による否定的な動きが相次ぎ、「日韓関係は」非常に厳しい状況に直面した」と表現され強い対照をしている。このような国際情勢と地域情勢の下で、日中両国の関係は回復の兆しが現れている。

2018年10月26日安倍首相のツイッターには以下のように3つの原則がはつたりと記載されている——「国際スタンダードの上に、競争から協調へ。隣国同志として、互いに脅威とならない。そして、自由で公正な貿易体制を発展させていく。習近平主席、李克強総理と、これからの中日関係の道するべとなる3つの原則を確認しました」。今回の両首脳の写真は2012～13年当時の写真と比べてみると大きな変化があった。

中国旧暦春節の時に安倍首相がCCTV（中国中央テレビ）の新聞聯播に新年のお祝いを投稿したが中国側の反応は大きく日中関係の変化を多くの人が感じた。そして今年4月17日には安倍首相は日本平和友好条約締結後40周年までのほぼ4分の1の期間に相当する9年間駐日大使

を務めてこのたび帰国することになった。程永華大使と会食したが、これも極めて異例である。そして、5月9日、天皇、皇后両陛下は程永華駐日大使夫妻と赤坂御所で面会された。陛下は程大使と通訳を介さずに約25分間、懇談されたという。天皇陛下が即位後、外国大使と面会される公務は初めてである。

両国関係のこのような調和した状態からは、両国の指導者がこれまで7年間公式の国事訪問をしていなかつたとは信じられない。比べてみると当時の日中関係悪化には様々な要因がある。歴史認識、島嶼紛争、国民感情の相互不信というよりは、当時の両国の戦略的対立を見るべきである。

2006年からの第1次安倍政権時代には、麻生外務大臣（当時）は「自由と繁栄の弧」政策を提唱したが、弧の意味は日本から韓国、東南アジア、インド、中東、西欧、米国をカバーしており、「自由と繁栄の弧」に漏れている2つの国は中国とロシアであり、中国学術界は当時の日中関係がそんなに悪くなかったので相当ショックを受けた。そして、2012年からの第2次安倍政権下では、日本、インド、オーストラリア、アメリカ・ハワイをカバーする「安全保障ダイ

ヤモンド構想」を打ち出した。「自由と繁栄の弧」構想は中国、ロシアという2つの国に向き合ったが、「安全保障ダイヤモンド構想」は、ただ1つの国、中国と対抗するものである。それと同時に、アメリカ民主党政権のオバマ政府は新たなアジア戦略を「ピボット・ツー・アジア（Pivot to Asia）＝アジアへの中心軸移動」と「リバランスィング（re-balancing）アジア再均衡」を打ち出したが、主な目標は明らかに台頭する中国に対応することである。だから、2013年に中国政府が「一帯一路」構想を打ち出したのは偶然ではない。「一帯一路」構想はユーラシア大陸を支配し、世界覇権を樹立する陰謀でもあるのだという耳目を驚かす評価もあるが、正直に言えば、中国はそのような戦略的な伝統と国力を有していないであろう。

2014年に私は一編の論文を発表した。テーマとしては「中国の当面の実力はその戦略目標を支えるに足りない」で、主な観点について、「一帯一路構想」というのは防衛という意味合いであり、もし中国政府が「経済構想」から「国家戦略」に目的的に拡大すると大変なことに足りない、必ず失敗する。最後の結論

としては、もし「一带一路」が攻撃的な戦略になると、これは新しい時代の「外交大躍進」と指摘した。

2016年8月、安倍首相はケニアのナイロビで開催されたアフリカ開発会議の基調演説において「自由で開かれたインド太平洋戦略」(Free and Open Indo-Pacific Strategy, FOIPS)を提唱した。ホワイトハウスのHPには「Free and Open Indo-Pacific」となっており、「戦略」の文字はない。トランプ・安倍会談でも「戦略」という言葉はなかった。2018年9月日本外務省が出た「我が国を取り巻く外交・安全保障環境」の中で「自由で開かれたインド太平洋戦略」とはっきり書かれた。しかし、2018年11月13日の安倍首相・ペンス副大統領会談では「自由で開かれたインド太平洋ヴィジョン」に変わった。StrategyとVisionは明らかに違う。日中両国の間では戦略的な捉え方は今も大きく変わらない。

民間の場合は「戦略」よりも「島」の問題がもっと厳しくなった。この問題は今でも危機の状況は変わっていない。日中両国民は、やはり一時的な軍事紛争の可能性があると感じている。2018年の日本の言論NPOと中国側の共同世論調査によると、両国の中に数年以内に軍

事紛争が起ると思っている人は、日本の方が少ないものの将来的に起ると思う人を含めると3分の1の人が、中国では半分以上の人気が戦争になるかもしれないと思っている。

昨年11月13日麻生副総理は記者会見で「日本の安全保障予算は今後ますます増加しなければならない。周りの環境が本当に悪くなつた」と述べたことに対し、記者が「10月26日に安倍総理が訪中して隣国同士としてお互いに脅威にならないようになるのではないか」と指摘したが、麻生氏は「あれば経済の話であり安全保障の認識は全然変わつていない」と答えた。やはり両国には一種の不信感があることは根本的に変わつていない。

日本財務省の統計によると、日中貿易の総額は前年比9・2%増の3292億8936万ドルとなり、3年ぶりに前年比で増加に転じた。そして、対中輸出は前年比13・7%増の1648億6566万ドル、輸入は同5・0%増の1644億2370万ドルと、貿易収支は4億4196万ドルのプラスとなつた。

2018年上半期の財務省統計、日本の貿易総額に占める主要地域の構成比では、中国は依然として1位だが、注目されるのはASEANがアメリカを抜いた

ことである。中国は約5分の1で、2018年通年では2017年並みと考えられる。

企業の投資活動を見ると、中国日本商工会が発刊した『中国経済と日本企業2018年白書』では日本の対中投資は2012年がピークであり、その後減少したが2017年には投資実行額においても件数においても4年ぶりに増加に転じた。最近の中国では広東省、江蘇省など都市の入件費や不動産も高騰し、一部の企業が中国から東南アジアに移転しているとの印象があるが、JETROの「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2017年度は48・3%の在中国日本企業が投資を拡大し、縮小もしくは移転・撤退はわずか7・4%しかない。昨年から今年初めにかけて対中のIT、機械、特に電気自動車(EC)関連投資が著しく増加している。2018年は50%を超える日本企業が投資を拡大する可能性が大きい。

米国のクリスティン・ヴェカシ(Kristin Vekasi)教授は、米中貿易戦争、日米貿易摩擦によって日中両国が接近する可能性が出てくると指摘して、日中両国は対米貿易減少によりお互いに協力しなければならないという予測が出てきた。し

かし、樂観的にはならないと考える。

言論NPOの調査によると、これから日中間の自由貿易、経済連携の枠組みは、AIBへの日本の参加、TPP11への中国の参加、日中韓FTA、RCEPの早期締結、一帯一路構想での協力など、どのように進展するのか様々な意見がある。日本側の意見としては70・1%がわからない(wait and see)、中国側は積極的に何でもやろうというスタンスで、特に最近は日中韓FTAの早期実現への期待が一番大きくなっている。お互い一緒にやらないといけないのは何か、共通の目標が明確にならないとと樂観できない。

民間交流の面から見ると、2005年から始まり2012年、2015年と何回も中国で反日デモがあつた。日中韓の3か国共に極端な民族主義がある。2005年のデモ時の写真を多数持っているが、現場にいる人間は学生ではない。百年前の「五四運動」の時に現場にいたのは学生であり、北京大学の学生は天安門広場にも立つて反日運動を展開した。2005年のデモは学生でも政府でもなく、中には日本製品ボイコット、中国製品の購入を求める看板を持っている人がいて、看板にはコンピューターを扱うIT企業や民族企業の名前があつた。当時、中国に

進出していた日本企業は税の優遇を受け、技術レベルも高く、資金調達も有利であった。民族企業は外資企業、特に日本企業と競争すると競争にならず、ただひとつできることは消費者の意識を変えることであり、2005年反日デモの時はIT企業と民族企業の不満が背景にあつた。その後、急に変わつて爆買いが出てくる。空港、特に羽田空港への便は購入するのに30～40分も並ぶ。最近は少し改善されたが2017年の後は大変であつた。

訪日中国人は、日本政府観光局(JNTO)の統計によると、2018年838万人、毎日2・3万人、ボーリング737機200人乗り換算で毎日100機往来し、日本政府によると700万人で1・2兆円の経済効果があるとのことである。

しかし、両国ともお互いに相手国への印象があまり改善されていないのが気になる。言論NPOの調査によると、2018年は日本の場合、あまり中国に良い印象を持つていない比率は86・3%（2013年この比率は93%）、良い印象を持つているのはわずか13・1%にすぎない。中国の場合は大きな変化があり、半分半分の比率。2018年に800万人の中国人が訪日したと見込まれるが、毎年800万人の人々が自分の親戚や友人に、

自分が見た日本の本当の姿を紹介すれば大体訪日人数の2～3倍に影響が出るであろう。短期間に1億人前後の中国人が本当の日本を自分で体感して中国人に伝えることになる。だから日本に良い印象を持っている中国人が2013年の5・2%から2018年の42・2%と8倍になつた。

日本の方はなかなか変化がない。いろいろと原因があるが、ひとつはメディアの影響が大きい。中国には『環球時報』という若者に影響のある新聞がある。編集長の胡錫進氏については、政府系のメディアなので政府の政策に合わなければならないということは良く理解できるが、ひとりの知識人として自分の立場を守つて欲しい。2014年日中関係の悪い時期には「安倍首相は歓迎されない人」（中国に来なくてもよいという意味）という話までしたが、ひとつの新聞の編集長としては外国の首脳に対する妥当な対応ではない。政府の政策が変わると、同じ『環球時報』なのに「安倍首相は歓迎」と変わるのはメディアの役割としてはおかしい。日本のメディアも微妙、今年春節の時に東京タワーは真っ赤にライトアップされた。中国でもすごく話題となり、日本政府が関係改善に努力していると考

えた人が多かったが、実は在日の中国人
がお金を集めて3000万円出した。『毎日新聞』では「東京タワー、真っ赤
にライトアップ、日中友好促進の願い」
と日中友好という言葉が出てきた。『産
経新聞』の場合は「東京タワーが春節色
に真っ赤にライトアップ」と日中友好に
は触れていない。皆さんも見ていればす
ぐにわかる。

2 文化交流からあらたなアイデア

今現在の政治、経済、民間交流の3つの基本的状況から見て、新しいアイデアがなければ、両国関係は感情に左右されてしまう。私個人、そして私の家族皆が文化交流と関係が深いのだが、文化交流から新たなアイデアが出てくると思う。

ある。一番簡単な文化交流はお互に見ることで、一例として、1月16日～2月24日の期間、東京・上野の東京国立博物館で、特別展『顏真卿・王羲之を超えた名筆』が開催された。中国は約1300年前の偉大な書道作品を日本の人々に見せたい。また日本の大相撲、第1回中国巡業では周恩来首相が接見。巡業に参加したすべての力士が万里の長城に行くことになり急遽北京で靴を作ったが、北

の湖関はぴったりのサイズで感激したと語っている。貴方のもの（文化）、私のもの（文化）とはつきりとしている。次のレベルは貴方の持っているものはよいですね、私も持ちたい。例えば演劇の場合、自分の伝統表現の仕方を守つて相手のテーマを演じる。中国人なら誰でも知っている黒澤明監督の『羅生門』を中国語に訳して中国の昆劇のやり方で羅生門が描いている人間模様は日本人だけではなく世の中すべての人に通用するので、中国伝統のやり方で羅生門のテーマを演じると共通性が出てくる。『三国志』も、これは元々中国の古典だが、以前『諸葛孔明』という歌舞伎が上演された。これをビデオで観たが、白い顔の諸葛孔明を見て驚いた。中国の戯曲の伝統の中で、曹操のような悪役が白い顔をしている。しかし、歌舞伎の三国志をよく見ると、中国の『三国志』では「忠」を強調するが、日本の『三国志』は「義」を強調していることがわかる。

の湖関はぴったりのサイズで感激したと語っている。貴方のもの（文化）、私のもの（文化）とはっきりとしている。

次のレベルは貴方の持っているものはよいですね、私も持ちたい。例えば演劇の場合、自分の伝統表現の仕方を守つて相手のテーマを演じる。中国人なら誰でも知っている黒澤明監督の『羅生門』を中国語に訳して中国の昆劇のやり方で羅生門を演じる。表現可能かと心配したが、羅生門が描いている人間模様は日本人だけではなく世の中すべての人に通用するので、中国伝統のやり方で羅生門のテーマを演じると共通性が出てくる。『三国志』も、これは元々中国の古典だが、以前『諸葛孔明』という歌舞伎が上演された。これをビデオで観たが、白い顔の諸葛孔明を見て驚いた。中国の戯曲の伝統の中では、曹操のような悪役が白い顔をしている。しかし、歌舞伎の三国志をよく見ると、中国の『三国志』では「忠」を強調するが、日本の『三国志』は「義」を強調していることがわかる。

第3のレベルは、相手の伝統表現を使つて相手のテーマを演じるというやり方で

日本語で狂言を演じないと考える。日本語で狂言を感じたいと考える。日本では人間国宝の坂東玉三郎の祖父である13代目、そして父の14代目の守田勘弥は中国京劇女形名優梅蘭芳先生にお目にかかるチャンスがあり、玉三郎も中国の文学・芸術に憧れを持って、梅蘭芳先生のご子息である梅葆玖さんに、中国伝統戯曲の袖の使い方、歩き方、身体の使い方を20年以上も勉強してきた。そして、一般の中国人でもわからない蘇州辺りの歌舞伎と異なり、歌舞伎が台詞と踊りだけ演じるのに対し、1人の俳優が踊り、台詞、歌のすべてを演じる。『牡丹亭』第1回中国公演は私も観に行つたが大変感動した。玉三郎は舞台に出てくると豹変して1000年前の美しい中国人女性を演じきっていた。ひとりの日本人男性が中国人よりも中国女性らしさを演じたことに、中国戯曲専門家も最高レベルの芸術と称賛した。芸術には国境がない、言葉の壁もない、ということを証明できることを確信している。

第3のレベルは、相手の伝統表現を使つて相手のテーマを演じるというやり方である。例えば中国戯曲学院の学生は京劇を勉強しながら、世界オペラの授業で日本狂言俳優にお願いして『棒縛』とい

う伝統的な狂言を演じた。中国の若者は日本語で狂言を感じたいと考える。日本の場合は人間国宝の坂東玉三郎の祖父である13代目、そして父の14代目の守田勘弥は中国京劇女形名優梅蘭芳先生にお目にかかるチャンスがあり、玉三郎も中国の文学・芸術に憧れを持って、梅蘭芳先生のご子息である梅葆玖さんに、中国伝統戯曲の袖の使い方、歩き方、身体の使い方を20年以上も勉強してきた。そして、一般の中国人でもわからない蘇州辺りの昆劇の言葉を一生懸命勉強した。昆劇は歌舞伎と異なり、歌舞伎が台詞と踊りだけ演じるのに対して1人の俳優が踊り、台詞、歌のすべてを演じる。『牡丹亭』第1回中国公演は私も観に行つたが大変感動した。玉三郎は舞台に出てくると豹変して1000年前の美しい中国人女性を演じきっていた。ひとりの日本人男性が中国人よりも中国女性らしさを演じたことに、中国戯曲専門家も最高レベルの芸術と称賛した。芸術には国境がない、言葉の壁もない、ということを証明できることと確信している。

最後に一番高いレベルとして、各自の伝統的表現を使って一緒に共通のテーマを演じるというやり方がある。京劇の有

名な俳優である李光と歌舞伎俳優市川猿之助による『龍王』、人間国宝の野村万作と昆劇芸術家張繼青による昆劇『秋江』である。2つの国人、2つの違った言葉でも、違和感はほとんどない。孔子は「和而不同」（和して同せず）と言ったことがある。「和」の意味は皆が同じになるのではない。君子、そして知識のある人は和して同せず、知識のない人は同じで和せずということで先に紹介した2つの作品は、それぞれが違うからこそ和が生まれる。皆が同じだと和にならない。中国の言葉だけでなく古代ギリシアにも大体同じ言葉がある。

ひとつ目の例として、日本の新元号「令和」をあげる。私は本当に格好いいと思っている。新元号をめぐり大騒ぎとなつた。

日本側では中国の古典から引用したものではなく日本の『万葉集』から引用している。一部の日本と中国の学者はすぐに調べて、『文選』の中にある漢の時代の張衡の言葉が出典であると異議を唱えた。日本は「脱中國」かという議論になっておかしいと感じたので調べてみると、中国で一番古い春秋戦国時代の語彙辞典である『爾雅』では「令」の意味は「善」であり、命令・法令ではなく元々の意味は「善」なのである。「和」の意

味は調和という意味で受け取られているが、「爾雅」では「和」は一種の樂器といのが「和」である。昔の意味は樂器としてメロディーを奏でるというもので、だんだんと調和を取るという意味が出てきた。『説文解字』という最古の部首別漢字字典では「和」は「相應」という意味、「令和」は善（よし）という意味と調和を取るという意味である。よい言葉であれば中国の出典でも日本の出典でもどちらでもよいではないか。

中国の学生が私にメールで連絡をしてきて、「令和」は made in China だと言つてきたが、もし「令和」が made in China と言うのであれば「中国共产党

第19回全国代表大会」の場合、「共产党」2番目が非伝統安全領域であり、この

領域で両国が合作する余地は大きい。現状日中両国が日米のような同盟関係になる可能性はないが、切つても切れない関係には運命共同体の意識が必要。例えば金融危機などの問題が発生すると1国で解決することはできない。例えば通貨スワップは中央銀行間の金融危機対応時の通貨の相互融通の仕組みであるものの、東アジア多国間のチエンマイ・イニシアティブ（CMI）の枠組みになるが、域内の金融為替市場の安定を目的とする流

3. 未来の道を探る

今後どうすればよいのか。1番目に大

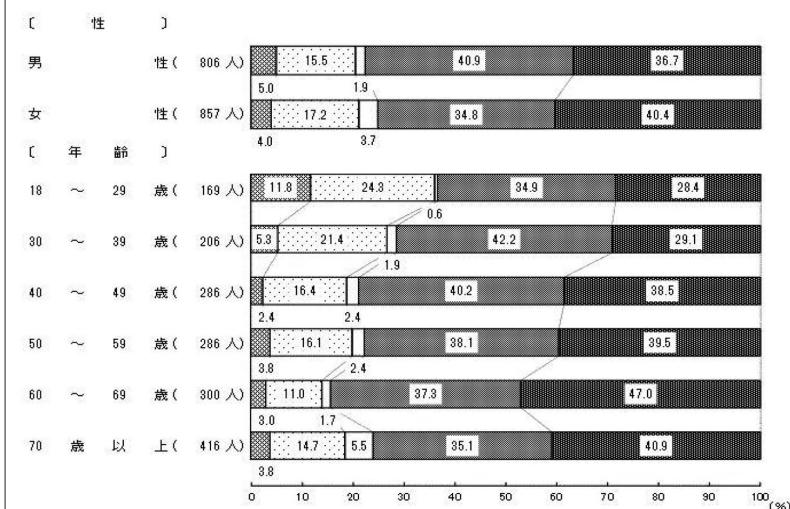
事なことは戦争と衝突は絶対に避けること。伝統安全領域では既に両国間で様々な協定も同意もある。海上自衛隊トップの山村浩海上幕僚長が4月に中国山東省青島を訪問し、中国海軍創設70周年の関連行事に参加した。海自護衛艦「すずつき」も派遣し、中国海軍主催の国際観艦式に参加する。両国の防衛当局者が仲良くして防衛大臣会談の打ち合わせ手配準備をしたり、海空連絡メカニズムを討議したりした。海空連絡メカニズムは、万一両国の船舶や航空機に事故が起る、接触するなど非常事態が発生した時、両国間危機管理メカニズムの重要な一環として役割を果たすことになり、非常に重要である。

2番目が非伝統安全領域であり、この領域で両国が合作する余地は大きい。現状日中両国が日米のような同盟関係になる可能性はないが、切つても切れない関係には運命共同体の意識が必要。例えば金融危機などの問題が発生すると1国で解決することはできない。例えば通貨スワップは中央銀行間の金融危機対応時の通貨の相互融通の仕組みであるものの、東アジア多国間のチエンマイ・イニシアティブ（CMI）の枠組みになるが、域内の金融為替市場の安定を目的とする流

動性提供のため、2002年3月、日本銀行と中国銀行は30億ドル相当の円もしくは人民元を引出限度額とした通貨スワップ協定を締結している。日中だけでの金融対応も難しく、ASEANや韓国とも協力する必要がある。2010年3月、チエンマイ・イニシアティブ(CM I)のマルチ化契約(CMIM)が締結される。日本財務省によると、欧州債務危機を受け、2014年7月のCMIM改訂契約の発効によって、資金規模が1200億ドルから2400億ドルに倍増され、新たに危機予防機能が導入される。日中間には食品安全、SARSなど伝染病予防、テロ防止など様々な領域での協力拡大が必要である。環境問題にひとつこの国で対応することはできない。例えば黄砂、中国に行かれる方も多いと思うが、2002～2003年の北京の空は黄色、当時故宮と万里の長城が見えなくなってしまった。2002年春には頭から袋を一枚被った人もいた。最近はPM2・5の問題は大変だが、黄砂の影響は少なくなった。これは中国、日本、韓国、モンゴル、国連が協力して技術、資金、人を供出して何百箇所もの黄砂観測所を設置したことなどにより成功した。

現在日中両国が共通に直面している問

題は少子化と高齢化であり、日本の高齢化社会への対策、特に老人ホームには中國側の関心が高い。中国では70年代、80年代は若者が多く、90年代半ば、2000年と進むにつれて平均年齢がだんだんと上がってくる。2050年になると、「白髪中国」は「未富先老」「未強先老」(豊かに、強くならないうちに高齢化が進んでいく)なので、戦争ができるのであろうか、鉄砲よりは車椅子になるのではなかいか。



出所：内閣府大臣官房政府広報室：『外交に関する世論調査』、平成30年10月

国の関係があまり良くない時に、日中韓3国の大学でアジアキャンパスを設立し、私は過去8年間参加者の1人としてずっと関わっている。学生は毎年変わるが北京、東京、ソウルのトップクラスの学生が一緒に学んでいます。若者の交流について固定概念で考えて

はいけない。今現在日中関係が悪いと思っている人が多いが日中間交流に経験のある人が日中関係を守ることが大事である。今の日本の若者たちは中国に不信感を持っている人が多く、彼らは中国が全然わからず、これからどうしたらよいかと思っている人が多い。これは中国も同様である。日本内閣府の平成30年10月の調査結果によると、日本国内で中国に対する親しみを感じる人は年齢別で一番低いのが60～69歳、わずか14・8%、一番高いのが18～29歳の36・1%となっている。何かおかしな気がするが、年輩の人たちは日中関係についての理想像を持つていて、その理想像から今の中国は残念と思っている。一方若者たちは伝統的なメディアからの影響が全くない。『産経新聞』や『朝日新聞』とか右や左をあまり見ておらず、この時代の若者たちの頭には固定的な日中関係の概念はなく、これから自分たちが新しい日中関係を作るとの希望を持っている。

キャンパスアジアの集合写真を見ると、日本人の学生、韓国人の学生、中国人の学生、誰がどこの国の人間か見た目ではわからない。皆が英語でコミュニケーションを取りっていて、一緒に住み、遊び、討論、ゼミ、発表は全部英語である。一緒に

山登りをした時は、そこには国籍による区別はなく、得意な人と不得意な人が一緒に手を繋いで山に登っている。「偉いね」と誉めたら、偉いのではなく、得意な人が何をやらなければいけない」「これから我々の時代が平和で発展を遂げるためにはやらなければいけない」ことだとの返答があり大変感動した。これから日中関係、アジア諸国との関係、善隣関係は良くならなければいけないというのが若者たちの声である。

最後に魯迅先生のことにつれて終わりたいと思う。「シャンハイムーン」（上海の月）という井上ひさしの戯曲がある。1991年、こまつ座により初演。同年、第27回谷崎潤一郎賞受賞。上海を舞台に、魯迅とその周辺の日本人たちを描く群像劇。2018年、栗山民也の新演出で、魯迅を野村萬斎、その妻許広平を広末涼子が演じた話題作。なぜそのような作品を作りたかったのかと聞くと、「この芝居は、人間と人間の信頼」、「基本的な人間のあり方」と、ああいう時代に日本人がやっていた“日本人の可能性”を信じて書かれています。自分がこの芝居を書いて思うのは、『○○人だから……とか△△人だから……ダメ』ということはないということです。井上ひさし先生はそう語っている。

アメリカ合衆国初代大統領であるジョージ・ワシントン（George Washington）が言っているが、自分はあの国、あの人が好きだからという感覺でリーダーは政策を打ち出したり振舞ってはいけない。リーダーとしては自分の感情のみで動くことになり、好きだから仲良くする、嫌いだから別れるということになってしまふ。感情的ではなく、すべての政策、戦略は今現在の状態、未来に関する冷静な予測に基づいていなければならない。今の中国は好き嫌いかは別にしても変化している。今の日中関係を位置付けているものは過去のものではなく、自分の好き嫌いを別にして、今現在の現状、これから可能性に基づいて考えなければならない。

（2019年4月18日・アジア研究懇話会）

筆者略歴（しょぎょうは）

1971年山東省生まれ。北京大学国際関係学院卒業、同学院教授。法学博士、国際政治学科主任、北京大學アジア・アフリカ研究所長。中華日本学会常務理事、副秘書長。著書に、『從華夷到万國的先声』北京大学出版社、2008年。ほか共著、訳著など11点。英語、日本語、中国語論文62点。

公開講演会記録

新しい情勢下での日本企業の 対中ビジネスの現状と展望

名古屋外国語大学教授 真家陽一

1. 新たな局面を迎えた日中の経済関係

日中の経済関係は現状ではどうなっているのか。まず、貿易・投資統計やアンケート調査の結果を参考に、日本企業の対中ビジネスの方向性を検証してみたい。

中国海関統計によると、2018年の日中貿易総額は前年比8・1%増の3277億ドルと、2年連続の増加となつた。また、中国商務部の統計によると、2018年の日本の対中直接投資は前年比16・5%増の38億1000万ドルとなり、2年連続の増加となり、貿易・投資とも回復傾向にあることがうかがわれる。

さらに、国際協力銀行（JBIC）が2018年11月に公表した「わが国製造

業企業の海外事業展開に関する調査」における「中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域」に関する回答結果によれば、中国を有望と回答した得票率は52・2%となり、2年連続で首位を維持した。

2012年の尖閣諸島の国有化に伴う日中関係の悪化などを背景に、貿易・投資の減少基調が続くなど、日本企業の事業拡大意欲に低下傾向が見られていた両国の経済関係は、2017年以降、底打ちしつつある。こうした動きを後押ししているのが、日中の政治・外交関係の改善である。

とりわけ、日中平和友好条約締結40周年となつた2018年は、両国首脳の相互往来もあり、第三国市場やイノベーション

ンといった新たな分野での経済関係強化で一致するなどの進展が見られた。

2018年5月8～11日、李克強総理が公賓として日本を訪問した。5月9日に行われた日中首脳会談では、経済関係の強化について、新技術や急速な少子高齢化への対応の中での新たな協力分野の開拓で一致した。

具体的には、サービス産業における日中協力として、経済産業省と商務部との間で「サービス貿易協力強化に関する覚書」が署名され、「日中サービス貿易協力メカニズム」を構築し、サービス貿易・投資の環境を構築し、サービス分野の投資および互恵協力を進めていくことに合意した。また、経済産業省と国家発展改革委員会の間で「サービス産業協力の発



展に関する覚書」が署名され、「日中サービス産業協力メカニズム」を構築し、マクロ的な政策の交流を通じ、高齢化、教育などのサービス産業領域での協力を進めていくことで合意した。

また、両国は日中首脳会談で確認された認識に基づき、第三国における日中民間経済協力に関して覚書を締結。日中ハイレベル経済対話の枠組みの下に、「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を設け、省庁横断で民間部門も交えながら議論していくことや、日中の民間企業間の交流をいっそう推進するため、幅広い企業の経営者や関係閣僚などが出席する「日中第二国市場協力フォーラム」を設立・運営することで一致した。

安倍総理は2018年10月25～27日、

中国・北京を訪問した。本訪問は、多数国間会議への出席を除き、日本の総理大臣として約7年ぶりの訪中となつた。10月26日に開催された李總理との日中首脳会談において、経済分野の協力では、第三国市場協力フォーラムの開催を歓迎するとともに、イノベーションおよび知的財産分野の協力を議論するため、日中イノベーション協力対話を新たに創設することで一致した。

2. 中国経済および米中貿易戦争の現状

ここまで見てきたように、日中関係が改善し、第三国市場協力やイノベーションといった新たな経済協力分野が浮上する中、日本の産業界は中国ビジネスの重要性を再認識する方向に転換しつつあった。しかし、思わぬ誤算となつたのが中国经济の減速と米中貿易戦争である。

2018年以降の景気減速の背景にあるのが、中国政府が2008年のリーマンショック時に打ち出した4兆元の大型景気対策だ。中国经济はいち早くV字型の回復を果たしたものの、その過程で発生した過剰債務は深刻な後遺症として、現在に至るまで尾を引く構造問題となつている。

企業と家計を合わせた民間部門の債務

は増加の一途をたどつており、2017年3月末にはGDP比で199.9%とほぼ200%の水準に達した。ただ、当時は秋に5年に1度の共産党大会を控え、安定成長が最優先となっていた。結果として、インフラ投資による下支えもあり、同年の実質GDP成長率は6.8%と前年を0.1ポイント上回り、2010年以来7年ぶりに前年比で上昇に転じた。

他方、過剰債務の問題は実質的に先送りされ、特に公式の銀行部門に含まれない「シャドーバンкиング」の残高の急増を招くこととなつた。

習近平国家主席は共産党大会において「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約に明記し、安定的な政治基盤を確立した。それを踏まえて、2期目のスタートとして、2017年12月に開催された中央経済工作会议において、今後3年をかけて「重大リスク防止・解消」「的確な貧困脱却」「汚染防止」の3大堅墨攻略戦に本格的に取り組むことを表明した。「重大リスクの防止・解消」における重点が、過剰債務問題を含む金融リスクの予防・制御であり、法律・規律違反の金融活動を断固として取り締まり、監督管理を強化するという方針を打ち出した。

すなわち、習近平政権は2018年以降、景気減速をある程度許容しつつ、中長期的にも持続可能な成長を見据えた構造改革を断行しようとしたのだ。この政策は方向性としては間違つたものではなかつたが、問題はこれを受けた金融引き締め政策が想定以上に効き過ぎてしまつたことだ。デレバレッジ（債務削減）を目的とした規制強化の対象となつたシャ

ドーバンキングの残高は急減し、資金調達を依存していた中小民営企業の資金繰りは急速に悪化した。銀行による人民元貸出は増えているものの、こうした中小民営企業は銀行から貸出を受けることが難しいところが多く、金詰まりの状態となつた。ある総合商社の北京駐在員は「中国企業から支払い条件の緩和に関する相談が急に増えた」と語る。

国有企業のプレゼンスの高さばかりが喧伝される中国だが、中国人民銀行（中央銀行）の「中国金融政策執行報告」（2018年11月）によれば、民営企業は現在、税収の50%以上、GDPの60%以上、技術イノベーションの70%以上、都市部の雇用の80%以上、企業数の90%以上に寄与しているとされる。それだけに民営企業の経営悪化が中国経済に与える影響は決して小さくない。

ただし、景気減速の現状について、北京の金融関係者は「深刻」な問題ではあるが、「致命的」な問題ではない」と指摘する。中国経済は現状では決してハーフランディングするほど「致命的」に悪化している状況ではない。

中国人民大学の向松祚教授が2018年12月、同大学で行われた講演において、「重要機関の研究グループの報告では、

%、あるいはマイナス成長」と語ったことが、中国の経済統計の信憑性に対する疑念を増長させた。しかし、現地でのヒアリングではそこまでの落ち込みはないとの見方で一致していた。その裏付けとして指摘されたのが税収の増加だ。事実、過去のデータをみても、名目GDP成長率と税収の伸び率には有意な相関がある。2018年の税収は8・3%増加しており、景気が大幅に減速しているわけではないことが推察される。

このように、いわば政策的に成長率を下げて構造改革に取り組んでいる時に中国政府は民営企業の金詰まりという問題に直面することとなつた。加えて思わぬ誤算となつたのが米国との貿易摩擦であった。2018年7月以来は、相互に追加関税を発動し合う「貿易戦争」のステージに突入したことで、景気の先行き不透明感に追い討ちがかかった。

他方、中国の対米輸入は8・4%減となつた。品目別みると、追加関税の対象となつた乗用車、大豆、天然ガス、古紙がそれぞれ、28・6%、93・5%、70・4%、32・4%減と大幅に減少しており、米国にとつても貿易戦争の代償が大きかつたことがうかがわれる。

米中の貿易制限措置は両国の貿易にどのような影響を与えたのであろうか。同措置の発動は2018年7月以来だったことから、ここでは2017年下半期（7～12月）の米中貿易上位10品目が2018年同期にどのように変化したのかを、中国側の統計を基みてみよう。

米中は現在、相互に追加関税を発動し合うだけでなく、中国企業による対米投資規制の強化という新たなステージへとエスカレートしつつあり、まさに「貿易

2018年の実質GDP成長率は1・67%、あるいはマイナス成長」と語ったことが、中国の経済統計の信憑性に対する

アリングではそこまでの落ち込みはないとの見方で一致していた。その裏付けとして指摘されたのが税収の増加だ。事実、過去のデータをみても、名目GDP成長率と税収の伸び率には有意な相関がある。2018年の税収は8・3%増加しており、景気が大幅に減速しているわけではないことが推察される。

前年同期比9・3%増となり、貿易戦争の影響は限定的のようにも見受けられる。ただし、この背景としては、対米輸出上位2品目である携帯電話やパソコンが対象から外されていることが大きい。

また、米国の追加関税発動を見越した取引が駆け込みで急増したことも指摘されている。事実、12月単月の対米輸出は、

その反動もあって前年同月比3・5%減のマイナスに転じた。さらに、関税も表向きは米国側が支払っているものの、中國企業が関税分を値下げすることで実質的には中国側が負担しているケースも少なくないとの見方もある。伸び率はプラスとはいえ、中国にとってネガティブな影響は決して小さくないのが現状だ。

中国側が支払っているものの、中國企業が関税分を値下げすることで実質的には中国側が負担しているケースも少なくないとの見方もある。伸び率はプラスとはいえるが、中国にとってネガティブな影響は決して小さくないのが現状だ。

他方、中国の対米輸入は8・4%減となつた。品目別みると、追加関税の対象となつた乗用車、大豆、天然ガス、古紙がそれぞれ、28・6%、93・5%、70・4%、32・4%減と大幅に減少しており、米国にとつても貿易戦争の代償が大きかつたことがうかがわれる。

米中は現在、相互に追加関税を発動し合うだけでなく、中国企業による対米投資規制の強化という新たなステージへとエスカレートしつつあり、まさに「貿易

「戦争」から「経済戦争」ともいえる段階に入している。

トランプ政権が通商法301条に基づき、中国からの輸入品に対して制裁措置を発動する目的は、中国の技術移転に関する法令や政策および慣行の是正とされる。2018年3月22日付で公表された米通商代表部（USTR）による301条の調査報告書には、発動の根拠となつた中国政府の法令・政策・慣行が明記されている。報告書は「中国製造2025」において、中国企業が占めるべきシェアの目標値を定め、資金援助を含む政策や制度面での権限を用いながら、目標達成に向けて中国企業による海外技術の獲得を支援していることなどを問題点として指摘している。

なお、米中貿易戦争の引き金ともなった中国製造2025とは「製造大国」から「製造強国」への転換を目指す中国の国家戦略であり、政策実施のガイドラインといえる「『中国製造2025（中国製造10カ年計画）』に関する通知」が2015年5月に国務院から公表された。通知は3段階・30年で戦略目標の実現を計画している。第1段階として、2025年までの10年間で製造業の全体的なレベルを大幅に引き上げ、製造強国の中間に入りを果たす。第2段階として、2035年まで世界の製造強国の中位レベルに向上させる。第3段階として、新中国建国100周年（2049年）に総合的な実力において世界トップレベルの製造強国となることを目指している。

また、目標を実現すべく、重点10分野（①次世代情報技術産業、②ハイエンド工作機械・ロボット、③航空・宇宙用設備、④海洋工程設備・ハイテク船舶、⑤先進的軌道交通設備、⑥省エネルギー・新エネルギー自動車、⑦電力設備、⑧農業用機器、⑨新素材、⑩バイオ医薬・高性能医療機器）を定め、その発展を推進することを任務として掲げている。

2018年8月13日には米国国防予算の大枠を決める「国防権限法」が可決、同法に盛り込む形で「外国投資リスク審査近代化法」および「輸出管理改革法」を成立させ、米国政府は現在、施行に向けた作業を進めている。

前者は安全保障の確保を目的として、外国から米国への投資を審査する「対米外国投資委員会（CFIUS）」の権限を強化するもので、外国企業による対米投資の審査がさらに厳格化されることになる。また、後者は既存の輸出規制でカバーしきれない「新興・基盤技術」のうちは、米国の安全保障にとって必要な技術を輸出規制の対象とするものである。これらの措置は、中国を念頭に置くものの、規制の対象国に線引きはないとされており、その影響は中国以外の企業にも及ぶ可能性がある。

米中両国はトランプ大統領と習近平国家主席による首脳会談で貿易摩擦問題の決着を目指すと報じられているが、首脳間でどのような政治的合意がなされようとも、外国投資リスク審査近代化法および輸出管理改革法の施行に向けた準備は影響を受けないと考えた方がよい。

米中貿易戦争は日中の企業にどのような影響を与えているのか。日本経済新聞が2019年1月に公表した「日中韓経営者アンケート」によれば、2019年のビジネスの不安要因について尋ねたところ、日本は「米中の保護貿易主義の強化」が67・0%と最も多く、次いで「中国の経済成長の鈍化」が50・0%で2位となり、この2項目が多かった。他方、中国は「中国の経済成長の鈍化」が68・5%と最も多く、次いで「人件費の上昇」が50・0%で、この2項目が多い結果となつた。

また、米国の自国優先政策と米中間の貿易摩擦が自社の経営に及ぼす「今まで」

および「今後」の影響について聞いたところ、日本は「さほど影響はない」との回答が今までには63・5%を占めたが、今後については11・9%と大幅に減少する一方、「若干悪影響を及ぼす」との回答は36・5%から77・4%に上昇した。

中国も「さほど影響はない」との回答が31・5%から17・7%に減少する一方、「若干悪影響を及ぼす」が45・2%から57・3%へ上昇した。

さらに、貿易摩擦が最も大きな影響を及ぼす分野について尋ねたところ、日本企業の回答は「関税引き上げによる売上・利益減少」(32・2%)が多く、次いで「為替」(16・0%)、「保護主義の拡大によるグローバル戦略の修正」(13・6%)となっている。なお、日本企業の回答では「その他」との回答が34・5%と最多となっている。日本経済新聞ではその内容については聞いていないが、筆者が日本企業にヒアリングしたところでは、「貿易摩擦の悪化（長期化）による世界経済の悪化」など、マクロ的な懸念を指摘するところが多かった。

他方、中国企業は「保護主義の拡大によるグローバル戦略の修正」が58・5%と6割近くに達し、最多となつた。人件費をはじめとしたコストの上昇を背景に、

労働集約型の企業は生産拠点を他の開発途上国にシフトする動きが出でていたが、制裁関税の回避を目的に、こうした企業が中国からの移転をさらに加速させる可能性がある。

次いで挙げられたのが「企業の技術革新を刺激」(43・6%)であった。米国が中核部品を中国に輸出できないように規制を強化したり、技術獲得を目的とした対米投資を制限することが却って中国があらゆる手段を利用して「国産化」に走ることを加速化する側面もあることがうかがわれる。

貿易摩擦が大きな影響を及ぼす分野について、日中の企業が「保護主義の拡大によるグローバル戦略の修正」を挙げている背景にあるのが「グローバル・バリュー・チエーン」(GVC)の拡大である。

近年の生産工程は、一国だけで完結することではなく、国を跨いで国際分業を行うGVCが拡大している。先進国企業は、安価で豊富な労働力といった新興国の優位性を活かした生産を行っていくべく、直接投資を通じた工程間分業を進めてきた。これがGVCを発展させ、ひいては貿易を拡大させてきたのである。

追加関税の対象品目には、半導体など多国籍企業の「グローバル・バリュー・

チエーン」(GVC)に関わる部品・素材や製品も含まれている。このため、制裁関税の発動は、米中企業のみならず関係国の企業にも打撃を与えることがある。

米国と中国は世界第1位と2位の経済大国であり、GVCの拡大の中で、両国の貿易・投資は関係国も含めて複雑に絡み合い、相互依存も深まっている。こうした中で、米中貿易戦争が長期化すれば、その打撃は両国のみならず、世界中に拡大することは確実といえる。しかし、問題の本質は貿易不均衡の是正ではなく、大国間の覇権争いであるだけに、双方は簡単には妥協できないだろう。

3. 日本企業の中国ビジネスの方向性と取り組み事例

中国が「中国製造2025」などの産業高度化政策を推進し、それに対しても我が国が制裁措置を発動するなど、米中貿易戦争が激化する中、日本企業は今後中国といかに向き合っていくべきであろうか。第1は、技術の先進性の維持である。中国が「製造強国」入りを目指して本格的に動き出す中、日本企業としても常に先行して研究開発をしていくことが、中國企業との競争におけるカギとなる。

第2は、優位性を持つ分野での市場開拓である。「中国製造2025」が掲げている重点分野には、日本企業が優位性を持つ分野も多く含まれている。技術を必要とする中国の政府や企業とアライアンス（連合）を組みつつ、市場開拓を推進することがビジネスチャンスにつながる。

第3は、知的財産保護の強化である。「製造強国」への転換を急ぐ中国企業による技術獲得だけを目的とした敵対的買収を回避するなど、米国とも連携しつつ、技術流出の防止に努めることも重要となる。第2の点に関して、日本企業の最近の中国でのビジネス事例を見ると、①スマート製造に活路を見出す電機メーカー、②中国企業の先端技術の取り込みを狙う小売業、③自動車市場のフロンティアとなる新エネルギー車と中古車、④規制強化を背景に拡大するグリーン製造ビジネスといった動きが見られる。以下、具体的な事例を見てみよう。

①スマート製造に活路を見出す電機メーカー

日立製作所は地方政府との連携も推進している。2018年8月、四川省と産

業・流通、ヘルスケア、アーバン分野におけるデジタル化について協力していくことで合意した。今回の合意に基づき、日立グループは今後、四川省の経済・情報化委員会の指導の下、産業・流通、ヘルスケア、アーバン分野におけるデジタル化を四川省の関連企業および機関と協力し、積極的に活動していくとしている。

また、日立製作所は2018年9月、

騰訊控股（テンセント）と戦略的提携をすることで合意した。今回の合意に基づき、日立グループとテンセントは、長期的な提携関係の下、スマートシティの構築や製造・物流分野のスマート化など、さまざまな事業分野でのIOT化に向けて、両者が有する技術・資源を活用し、新たな市場開拓に協力していくとしている。

富士通は2018年3月、国有大手企業の上海儀電集団とスマート製造に関するサービスを提供する合弁会社を設立した。両社は、スマート製造分野において、2015年から協業を開始し、2017年にはその枠組みを拡大し、スマート製造・スマートシティなどの分野における全面的な協業に合意した。今回の共同出資会社の設立は、2社の中国スマート製造市場の開拓に向けた協業の新たなステージとして位置付けられている。

また、AI（人工知能）などのICT（情報通信技術）と上海儀電集団が持つ8年を超える製造現場で培ったノウハウを結びつけ、中国の製造業に向けトータルソリューションを提供することにより、顧客の製造の最適化、工場効率化、きめ細かい製造管理によるコスト削減の実現を目指している。

また、スマート製造エコシステムの構築を通じて、中国におけるスマート製造分野の業界標準の確立と模範企業になることを目指し、「中国製造2025」の実現に貢献していく意向も示している。

三菱電機は2018年7月、政府直轄の研究機関、機械工業儀器儀表総合技術経済研究所と「中国製造2025」の実現に向け協力するため、スマート製造の標準化推進に関する戦略的パートナーシップを締結した。三菱電機はこれに先立ち、2017年に同社のFA統合ソリューション「eF@ctory」（FA技術とIT技術を活用し、開発・生産・保守の全般にわたるトータルコストを削減するFA統合ソリューション）のコンセプトに基づいたスマート製造のモデルラインを同研究所の中に設けており、多くの政府関係者が観察している。

戦略的パートナーシップはこうした協力関係をさらに強化するためのもので、今後は、引き続き同社の最新の製品や技術を提供し、同研究所内のモデルラインでエッジコンピューティングやAIなど先端技術のスマート製造への適用を共同で検証するとともに、標準化を進め、中国製造業のスマート化拡大を支援する意向を示している。

②中国企業の先端技術の取り込みを狙う小売業

イオンは2019年4月10日、グループのITソリューション事業を開拓するイオン・アイビスと共同出資し、中国にて新会社「Aeon Digital Management Center」(以下、DMC)を設立した。

同社は、デジタル分野において世界の先端を走る中国では、優秀なIT人材の採用や、先進的な大手IT企業やベンチャーエンタープライズとの協業を推進する環境が整っていることから、経営戦略と店舗運営に密着したデジタルシフトを加速し、小売ビジネスに精通したIT人材を育成するため、中国でDMCを設立したとしている。

今後はグローバル展開に向けて、小売

ビジネスに精通したAI、ビッグデータ分析などのIT人材を育成し、社外専門家、外部研究機関や先進企業との協業を通じて、デジタル経営ノウハウを蓄積。さらに、中国で開発したデジタルシステムの日本やASEANへの導入も視野に入れ、ITインフラの集中管理や、グローバルIT人材の育成も図っていく方針を示している。

③自動車市場のフロンティアとなる新工ネルギー車と中古車

中国では、2018年の新車販売台数が前年比2・8%減の約2808万台と28年ぶりの前年割れとなり、消費減速の象徴として取り上げられている。ただし、日系自動車メーカーの中国駐在員は「電気自動車(EV)などの新エネルギー車や中古車の販売は大幅に伸びており、『マイナス』という言葉だけでは正しい理解ができないのではないか」と指摘する。

実際、2018年の新エネ車の販売台数は61・7%増の約126万台と急増し、自動車販売台数に占めるシェアは4・5%となつた。中国においては、EVなどの新エネ車が着実に普及しつつある。深刻な環境汚染を背景に、中国政府は新エネ車の年間生産・販売台数を2020年に200万台に増加させ、2025年に

は生産・販売台数に占める割合を20%(約700万台)とする目標を掲げている。目標達成に向けて、一定比率の新エネ車を生産または輸入・販売することを義務付ける規制も導入しており、生産量・輸入量に占める比率を、2019年は12%、2020年は12%以上にするよう求めている。

市場拡大や中国政府の規制を受けて、日系自動車メーカーも新エネ車の販売を強化しつつある。トヨタ自動車は2019年4月16日、上海国際モーターショーにおいて、「C-HR」「IZOA」のEVを世界初披露。トヨタブランドとして中国初投入となるEVで、2020年には販売開始を予定している。

また、新車市場とは対照的に、急速に拡大しているのが中古車市場だ。2018年の取引台数は11・5%増の1382万台に達した。中国における中古車取引は個人間取引が中心だが、スマートアプリの普及で売買がしやすくなつていてこれが取引増加の一因となつていて。そのアプリの運営で急成長しているのが中国の中古車取引最大手「車好多集團」(北京)

市）だ。2019年3月には、ソフトバンクグループの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」が15億ドルを出資することを決定。同グループは出資を通じて今後の成長が見込まれる中古車市場の取り込みを狙っている。

④規制強化を背景に拡大するグリーン製造ビジネス

中国では環境規制がますます強化される方向にある。多くの工場が環境基準を満たせずに操業停止や廃業を迫られるケースが相次いでおり、日本企業も例外ではない。米中貿易摩擦が激化する中でも、環境規制の強化は今後も続く見込みだ。

こうした中で、環境分野で豊富な経験、技術、ノウハウを有する日本企業のビジネスチャンスが拡大しつつある。東レは2019年4月、水処理膜製品の製造・販売を行う新会社を広東省に設立すると発表。環境改善が急ピッチで進む中国で、急拡大する水処理膜のマーケットに早急に対応し、水資源問題の解決に貢献していく方針だ。

中小企業でも、産業用機器メーカーの西部技研（福岡県古賀市）が2019年1月、同県宗像市に中国で需要が高まっ

ている排ガス除去装置などを生産する新工場を建設すると発表した。従来の自動車関係だけではなく、半導体や液晶メーカーからも引き合いが急増しているという。

むすび

中国経済は「致命的」に悪化している状況ではない。短期的には大規模な景気刺激策により、安定成長を維持すると見られる。しかし、長期的には構造改革の遅れと財政悪化が懸念される。

米中両国は、首脳会談により貿易摩擦問題の決着を目指すが、問題の本質は貿易不均衡の是正ではなく、大国間の覇権争いである。したがって、一定の決着が見られたとしても、あくまで「一時休戦」に留まるため、長期化する可能性が高い。米中貿易戦争が激化する中で、日本企業は①技術の先進性の維持、②優位性を持つ分野での市場開拓、③知的財産保護の強化に留意しつつ、中国と向き合っていくことが重要である。

他方、日本にとって米中両国はともに重要な経済パートナーであり、基本的にはニュートラル（中立的）なスタンスを保持すべきである。米国の味方も中国の味方もせず、国際ルール（WTOルール）

に則った対応を訴えていくことが肝要といえよう。

ただし、経済の理屈だけでは動かないので政治・外交・安全保障の世界だ。「米中を中心としたグローバル経済のブロック化」が拡大すれば、日本企業は難しい立ち位置を求められるだけに、今後の動向を慎重に注視していくことが重要である。

筆者略歴（まいえ よういち）

1985年、青山学院大学経営学部卒業。銀行系シンクタンクなどを経て、2001年、日本貿易振興会（ジェトロ、現・日本貿易振興機構）入会。海外調査部中国北アジア課上席課長代理を経て、2004年4月、北京事務所次長（調査担当）。2009年1月、海外調査部中国北アジア課長。2014年4月より再度、調査担当次長として北京事務所に勤務。2016年9月より現職。

専門は中国のマクロ経済、中国の経済政策、日本企業の対中ビジネス戦略。

公開講演会記録

周回り遅れの日本5G報道

横浜市立大学名誉教授 矢吹 晋（会員）



トヨタ看板方式からQRコードが生まれ、中国に渡り「二維碼」に変身

2019年5月北京8日間の旅でさまざまの人々と会ったが、私を最も驚かせたのは、アリババのジャック・マー会長も「矢吹教授と同じような話をしていたね」と聞かされたことであった。名だたるマー会長と私の持論が似ているとは痛快だ。日本の高度成長期にトヨタ式「看板方式」が大活躍したことは広く知られている。それは各製造車間の部品在庫を必要かつ十分なものに限り、「余分の原材料・部品を一切置かない」という徹底した「在庫管理」による合理化策であった。この種の合理化追求と比べて、まったく逆のパターンが広く行われたのが旧ソ連東欧の計画経済システムであった。

ハンガリーの経済学者コルナイ・ヤーノシュは『不足の経済学』を書いたが、それは各車間が「ノルマの超過達成」のために、各種部品をあちこちに隠しておく作風のために「不足が不足を呼ぶ」メカニズムの分析であった。計画経済は元来必要な部品を計画当局が手当てる建前であるから、「部品不足はありえない」はずなのだ。ところが政府は一方で計画ノルマの厳守を命じながら、他方で「ノルマの超過達成」を奨励し、超過達成企業の経営者を昇進させ、その労働者たちにボーナスをはずんだ。それに起因する「ノルマ達成」と「ノルマの超過達成」との矛盾を解決できなかった。末端では「超過達成」のために、余分の原材料を確保しておく悪習が生まれる。万一それらが当面不要な場合には、「他の物資と

交換する」ことによって、役立つ別の現物を得られる。こうしてモノ不足ゆえに現場では部品や原材料を隠匿する悪習が蔓延し、「不足が不足を呼ぶ」悪循環が止まらなかつた。これがヤーノシュの説いた『不足の経済学』の論理だ。まさにトヨタ自動車が「部品在庫の適正化」によって合理化を進めたケースと「真逆のメカニズム」が働いて、生産性の低迷がもたらされた。換言すれば「計画経済の非合理性」の核心とは、「不足が不足を呼ぶ悪循環」にほかならない。

トヨタ流看板方式は、その後子会社デンソー技術者の開発した「QRコード」に変身した。自動車は200種以上の部品組立から成る組立産業だ。その規格に合う安価な部品を世界各地から調達するために、部品ごとのQRコードと部品の

スペックが公開された。これによってトヨタは世界中から安価で良質の部品を調達し世界企業に成長した。一連のトヨタ式合理化の秘密に触発され、QRコードの活用に着目したのが中国人の智慧であった。スマホの写真機能をQRコードに結びつけて、「キャッシュレス決済」に活用した。QRコードは中国で「二維碼」と呼ばれ、あまりにも普及した結果、その原型が「デンソーカード」と知らされて驚く中国人が多い。

コソ泥が消え、偽札が消えた

キャッシュレス経済の効用はいくつも数えられる。支払いや割り勘計算が便利なことはいうまでもないが、隠れた効用も大きい。たとえば財布を持ち歩かないでコソ泥（小偷）がいなくなつた。盗もうにも人々は財布を携帯しない。そもそも現金を持たないので、偽札も激減した。コソ泥が消え、偽札が消えたのは中國社会にとって歴史的な快挙であろう。「盗むなけれ」という道徳教育よりは、財布や偽札なしに交換を行うシステム作りのほうが優れている。こうして中国経済全体がデジタル化・合理化の道を歩んでおり、その一端はマネーサプライの動

向に顯著に現れている。市場経済体制のもとでは、経済成長率の伸びとマネーサプライの伸びは深く連動しており、経済成長のもとでマネーサプライが減少した例は皆無だ。しかしながら、2010（2018年）は、2桁成長の段階は過ぎたとはいえ、依然6～8%の成長は維持してきた。その成長過程でマネーサプライは減少し、現金通貨の広義の通貨に占める比率（M0/M2）は、2010年の6・1%から2018年の3・99%へ2・1ポイント減少した。「マネーサプライの減少や現金通貨比率の低下」という事実は、中国経済全体におけるキャッシュレス化・デジタル経済化の進展を端的に物語るものであり、既存の金融論では説明のつかない新事態だ。

マネーサプライの減少から知られるように、デジタル経済化は急展開している。中国のGDPは購買力平価換算で日本の約3～4倍である。国務院商務部の統計によれば、中国GDPの約3分の1が電子決済されている。ということは日本のGDP全体に匹敵する規模がすでに電子化されているわけだ。このビッグデータの活用はまだ始まつばかりだ。新ベンチャー企業「太一雲」は内外の多くのハイテク企業（たとえば米アマゾン）など

と合作して「ビッグデータ解析」の新ビジネスをスタートさせた。

さて中国経済のデジタル化がこのように急展開するなかで、「一带一路」の展開もまたその影響を受けないわけにはいかない。ここで1つ紹介したいのは、アリババのアリペイ香港が開発した送金システムだ。フィリピンはインド・中国に次いで世界第3の出稼ぎ大国であり、フィリピンが受け取った送金額は2017年、300億ドルを超える（世界銀行、IMF）。その一端を知るには、香港セントラルプラザに日曜終日たむろするフィリピン人メイドたちを観察するのがよい。中国で改革開放が始まると、中国大陆に雇用が生まれ、香港にアマさん（家政婦）としてやってくる若い女性たちは激減し、それをカバーしたのが件のフィリピン人メイドたちだ。住み込みで働く彼女たちにとって日曜だけが休日であり、広場にあつまりおしゃべりしながら、雇用情報の交換やらその他、「家内労働解放の1日」を楽しむ。筆者はかつて香港で暮らした当時、しばしばこの風景を觀察し、時にはヒアリングも試みた。このメイドたちの家族送金にとって銀行の手数料は10%程度であり、かなりの負担であった。そこへ近年割り込んだのがアリペイ香港

の割安・快速の送金システムだ。

昨年のいまごろ、アリババのジャック・マー会長がある新サービスの発表会に顔を出した。「香港——フィリピン間の国際送金を、スマホからスマホ宛てにわずか3秒で行う」というフレコミであった。アリババの在香港支社「アリペイ香港」がブロックチエーン技術を駆使した新しいアプリを開発した。このアプリをスマホにインストールして、宛て先と金額をインプットし、コンビニ店頭で現金を渡せばおしまい。彼女たちは銀行窓口での長蛇の行列から解放される。他方、フィリピンの家族は、アリババグループと提携する両替所でフィリピン・ペソを受け取る。家族がガラケイ携帯しか持たなければ、「送金番号」で受取人を確認する。もし家族がスマホを持っていれば、もつと簡単に送金を受け取れる。

ブロックチエーンといえば、日本ではビットコインのブームがあり、そこで数百億円がだまし取られる事件が起り、熱が醒めた印象が強い。しかしながら、香港や中国では、ブロックチエーン技術を「仮想通貨」ではなく、確実・快速・安価な送金システムに活用して、人気を博している。「生活者のための小口送金」を銀行に依頼する者はまもなく消えて、ブロックチエ

ーン方式にすべて移るであろう。

もう1つ。大陸から日本や東南アジア諸国に観光旅行にでかけた中国人たちは、ほとんど全員が「銀聯カード」を用いる。中国国内で財布を持たない者は外国でも財布を携帯しない。旅行者の大陸にある銀行口座は多くの場合「元建て」だ。こうして人民元は、売買の価値尺度としても支払い手段としても、一帯一路で結ばれた経済圏でじわりじわりと広がり深まる。人民元はこうした形で、「辺境貿易・越境電子取引」を通じて国際化しつつある。

IMFレベルでの「資本取引の自由化」を含めた「元の自由化」の展望は不透明だが、人民元の「事実上の国際化」は深く静かに末端から浸透しつつある。この文脈で注目すべき点がもう1つある。米フェイスブックは仮想通貨「リブラ」の発行を目指しているが、周小川（前人民银行総裁）は7月9日中国外國為替の管理改革シンポジウムで「リブラのような仮想グローバル通貨の発展と人民元の需要について探求すべきだ」とその可能性に言及している（財新網）。米ドルの凋落をどのようにカバーしてグローバル経済を発展させるかという模索はすでに始まっている。

2019年は、次世代モバイル通信5

Gの商業実験のスタート年として記録されることになる。筆者は習近平自身の肝入りで開かれたド派手イベント（2019年5月14～21日）に村田忠禧会員とともに招かれてその威力の一端を痛感させられた。5月15日夜、中国政府は北京五輪の開会・閉会式に用いられた俗称「鳥の巣」なる体育館で行われた「アジア文明カーニバル」を参観する機会を得た。この体育館は建設当時約9万人を収容したが、現在は8万人収容に再整備されている。その半分ならば観客数はおよそ4万人になる計算だ。しかし貴賓席から見たデジタルLED舞台に面する左右両側は、舞台を見にくいため空席としたので、実際の観客はたぶんおよそ3万人ほどであったと思われる。これだけの大舞台を用いて、マスゲームに始まり、14プログラムからなる一大ショーを、外国賓客（50か国の首脳、日本は福田康夫元首相）数千名を含め、中国全国から招待した各界エリート（私は、身近に旧知の海南省南海研究院吳士存院長、武漢大学前学長胡德鈞教授の顔などを確認した）に見せる出し物を90分余にわたって演じた。『北京青年報』（2019年5月16日）によると、プログラムのうち半数はアルミニア、インドネシア、レバノン、トル

コ、アゼルバイジャン、タジキスタン、ロシア、朝鮮と中国チームとの合作であり、日本は「日中韓太鼓」演奏に和太鼓が参加した由だ。

際立っていた。

米中対立の核心は量子子覇権

このイベントは米中「新冷戦」と呼ばれるような国際環境に直面して、中国が「世界運命共同体」の大義名分を掲げて、米国に対抗する意図が随所に現れた大イベントであったが、なによりも「5G技術の実験」として行われた点で注目された。既存の4Gでは通信容量の制約からして、これだけの観衆がスマホで動画を撮影し、それを仲間に送る事態を想定した場合に対応できない。5G技術だからこそ実現できた、きめ細かなLED照明や瞬時の画面転換を目の当たりにして大いに驚かされた。実現に近づきつつあるEV車の自動運転や心臓手術の遠隔指導などには、大量の情報を瞬時に送る必要があり、これは既存の4Gでは不可能なのだ。「5G通信実用化の最先進国」の1つとして、そのデモンストレーション祭典をここであえて挙行した習近平指導部の決意を改めて感じさせられた。彼は冒頭に短いスピーチを行つただけでなく、最後までロイヤルボックスで観賞した。終幕に際して手を振りながら帰る夫妻の姿を中国中央テレビが映して、その陣頭指揮ぶりを

れるような国際環境に直面して、中国が「世界運命共同体」の大義名分を掲げて、米国に対抗する意図が随所に現れた大イベントであったが、なによりも「5G技術の実験」として行われた点で注目された。既存の4Gでは通信容量の制約からして、これだけの観衆がスマホで動画を撮影し、それを仲間に送る事態を想定した場合に対応できない。5G技術だからこそ実現

5G通信の初期段階は旧4G技術の改良にとどまるが、2020年から10年計画で進展する5G通信の後半は現行コンピュータではなく、量子コンピュータに依拠することが想定されている。その量子コンピュータの開発競争をめぐって米中両国間で密かに進められている「開発競争」の前哨戦こそが現在の米中冷戦の核にほかならない。EUが今年まとめた調査報告(Patent analysis of selected quantum technologies)によると、

量子コンピュータの特許数(各年) 図1と図2が示すように、量子コンピュータの特許数は毎年見ても累計でも、米国がトップだ。図3と図4は、光子も

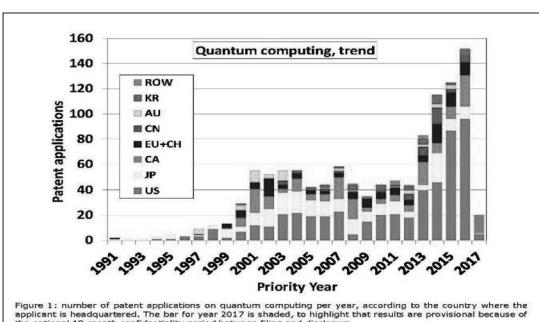


図1 量子コンピュータの特許数(各年)

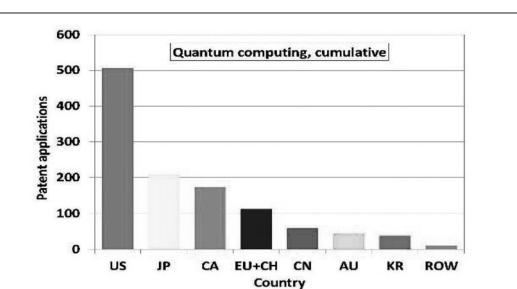


図2 量子コンピュータの特許数(累積)

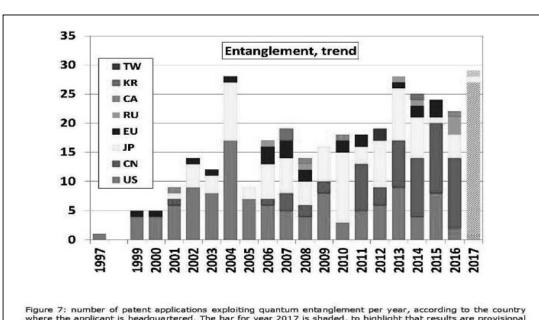


図3 光子もつれ関連の特許数(各年)

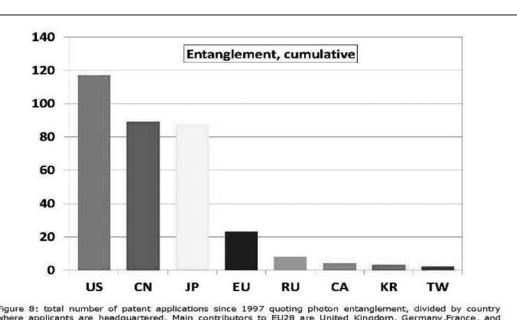


図4 光子もつれ関連の特許数(累積)

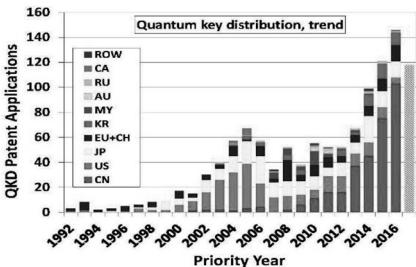


Figure 4: number of patent applications on Quantum Key Distribution per year, according to the country where the applicant is headquartered. The bar for year 2017 is shaded, to highlight that results are provisional because of the optional 18-month confidentiality period between filing and disclosure.

図5 量子暗号の特許数（各年）

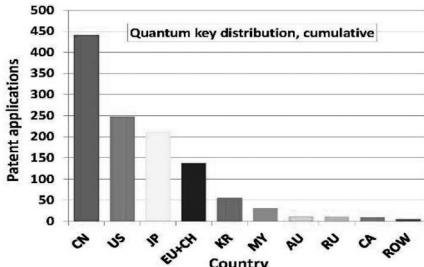


Figure 5: total number of applications in QKD, divided by country where applicants are headquartered. Main contributors to EU+CH plus Switzerland are United Kingdom, Switzerland, France, Germany, Italy, and Finland. Some patents also from Spain, Austria, Belgium, and other Eu countries.

図6 量子暗号の特許数（累積）

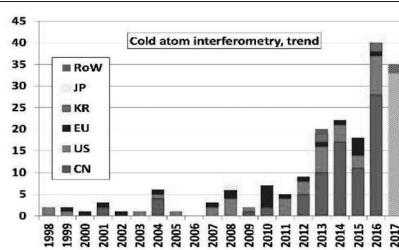


Figure 9: number of patent applications on cold atom interferometry per year, according to the country where the applicant is headquartered. Patenting actually began earlier: we found an application on a "Matter wave interferometric apparatus" filed in 1972, and another one on a "Rotation, acceleration or gravity sensors using quantum-mechanical matter-wave interferometry with neutral atoms and molecules" in 1987. The bar for year 2017 is shaded, to highlight that results are provisional because of the optional 18-month confidentiality period between filing and disclosure.

図7 冷却原子干渉の特許数（各年）

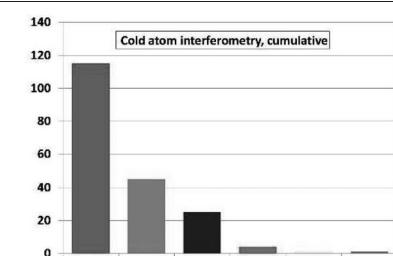


Figure 10: total number of patent applications quoting cold atom interferometry, divided by country where applicants are headquartered. Contributors to EU are France (17), United Kingdom (5), and Italy (3).

図8 冷却原子干渉の特許数（累積）

ついでPhoton entanglement)の各国特許だが、いじでもトップは米国だ。しかしながら、中国はここで肉薄している姿が見える。これら4枚のグラフは2016年までの姿であり、2017年はまだ具体的な数字が得られていらない。

しかしながら、量子暗号(Quantum cryptography)を見ると、図5や図6のように各年でも累計でも中国の特許が際立つ。2016年時点の統計で中国はすでに米国を追い抜いている。

図7と図8は、冷却原子干渉(Cold atom interferometry)の各国特許だが、いじではトップは中国であり、米国をはるかに引き離した。

EUが公表した、これら8枚のグラフ、すなわち図1～4および図5～8から量子研究の最前線

において、先行する米国を中国が激しく追い上げている姿が明らかになる。図1～4では、米国の優位が保たれているが、图5～8においては、米国はすでに中国に追い抜かれた。これは2016年時点における「米中逆転」を示唆する。この特許申請状況について、「申請されたものが実用化されるとは限らない」と批評する向きがある。批評家たちは「量が質に転化する弁証法」を忘れているのではないか。この年、中国科学界は墨子衛星の打ち上げによって、理論だけでなく打ち上げ実践においても米国をリードした事実を世界に示した。一連の成功を貫して無視してきたのが日本メディア界だ。実はこれこそが米中「新冷戦」の核心であり、日本メディア界は核心を知らずに5G冷戦を煽りたてている。

NHK出版新書『米中ハイテク霸権のゆくえ』に見る「周回り遅れ」シンドローム

墨子衛星の真相が日本ではほとんど知られていない。たとえばNHKは、2019年1月19日にNHKスペシャル「アメリカVS.中国“未来の霸権”争いが始まつた」を、次いで2019年4月7日に、

B S 1スペシャル「アメリカ vs. 中国 情報・金融・ハイテクの覇権」に挑む中国」を放映した。両者を取り材したスタッフが、「追加取材を加えて書き下ろしたもの」、「先端技術で躍進する中国企業の実態や、それを支える国家戦略、それに対して警戒を強めるアメリカ国防総省の研究施設や司法省など、攻防の最前線を描き、一部しか放送できなかつたインタビューもたっぷりと盛り込んで紹介している」というフレコミの NHK 出版新書『米中ハイテク覇権のゆくえ』が 6 月 11 日に刊行された。この本は、日本メディアの「周回り遅れ」報道の動かぬ証拠の一つとして、批判に値すると思われる。

この本の大半分は、「5 G 解説」に充てられており、墨子衛星に象徴される量子科技については、84 頁、104 頁、199 頁で言及しただけだ。『米中ハイテク覇権のゆくえ』を主題とするならば、すでに決着のついた「5 G 解説」だけでは決定的に不十分であり、「6 G」で想定されている量子コンピュータ、量子計算、量子暗号、量子センサー、量子もつれ、等々の量子科技 (Quantum technology) の現況を解説しなければなるまい。これが決定的に欠けている本を「米中ハイテク覇権」解説の名で売り出すことは、関係

者の「周回り遅れ」シンドロームを露呈したものと評しないわけにはいかない。

「日経産業新聞」(2019・6・12 大

越優樹記者) が報じたように、中国の「情報技術安全評価センター」が ISO

作業部会に「国際標準の策定」を提案し

たのは、2018 年 10 月である。作業部会に参加する 45か国中 3 分の 2 以上の賛成でこの提案が認められたのは 2019 年 2 月であった（このとき、日本は米国とともに中国案に反対した）。今秋には国際標準の基準案が生まれ、2022 年には発効が予定されている。

『朝日新聞』(2019・7・4 田中郁也・勝田敏彦記者) は、その後量子コンピュータの紹介記事を掲げたが、ここでも中国の量子研究状況は無視されている。これもまた日本の欠陥報道の一例であろう。

今回の「日経産業」から明らかなように、米中覇権争いの焦点は「5 G 問題」ではない。それはすでに事実上決着しており、現在の争点は「今後の 6 G」あるいは「量子通信・量子暗号」の基準作りなのだ。ここで念のために改めて強調しておくが、『日経』本紙にはこの記事は掲載されていない。私が NHK を批判したのと同じように、『日経』本紙は「周回り遅れ」報道に徹している。これは日

本メディア界全体におよぶ病氣であり、病は重く深い。

量子衛星・墨子号を無視し続けた 日本メディア界

世界初の量子衛星・墨子号を打ち上げた 2016 年 8 月 16 日、プロジェクトの責任者潘建偉（中国科学技術大学教授）は、記者の問い合わせにこう答えていた。「理論的には量子暗号は解読不能である」とその軍事的意味を強調しつつ、量子通信暗号は「敵が解読できない」ばかりでなく、敵の伝統的暗号は量子通信によって容易に解読でき、米軍ステルス戦闘機は丸裸にされる。これが「無敵の量子通信」と呼ばれる所以だ、と解説した（「我国将力争在 2030 年前后建成全球量子通信網——訪我国量子科学实验卫星首席科学家潘建伟」趙金龍・王曉亮・本報記者鄒榮『解放軍報』）。

量子通信が真に解読不能か否か、その後内外で論争は続いているが、中国の人々から見ると、この世界最先端の技術を外国から導入するのではなく、中国の科学者たちが自力で世界に先駆けて実現したことで、墨子衛星は「誇りの核心」なのだ。これが誰の模倣でもなく、「メイド

インチャイナ」であることは、誇り高いアメリカ人も認めざるをえない。量子コンピュータによって既存のステルス戦闘機は丸裸にされて「ステルス性」を失う。他方、これを解読中の中国側の暗号システムを米国は解読できない——これが量子コンピュータを軍事技術に用いた場合の効用であり、これが成功すれば、米国の軍事的優位性喪失は明らかだ。トランプや米国タカ派が中国の科技に脅威を感じなりふりかまわずこれを阻止しようと「華為いびり」の前哨戦を始めたのはこのためではないか。

世界初の光量子コンピュータは2011年5月3日、中国で誕生した。量子衛星を成功させた潘建偉チームにとって、第2の成功だ。「光量子コンピュータの試作機のサンプル計算速度は、世界の同業者による実験の2・4万倍以上に達した」と報じられた（同日付新華社電）。

この光量子コンピュータは、中国科技大学・中国科学院・アリババ（阿里巴巴）量子実験室・浙江大学・中国科学院物理研究所が協同して研究開発に参加した。民間企業では、アリババのほかに、テンセント（騰訊控股）、バイドゥ（百度）の2大IT大手も先を争って前進しようとしている。

2017年9月29日、中国科学院院長白春礼がオーストリア科学院院長アントン・セリングと量子秘密通信ネットワークで「墨子号」の地上センターと繋ぐ。そのまま京滬幹線の北京コントロールセンターで、テレビ通話を行うことに成功した。他方、華為技術は2019年1月24日、上ステーションへ衛星量子通信を送り、これが7000キロ離れた欧州に届く。「京滬幹線」プロジェクトの責任者・潘建偉によれば、北京・上海・濟南・合肥が量子通信の骨格であり、全長2000余キロに達する。1万名を超えるユーザーが同時に暗号通信を送れる能力をもつ。量子通信には「分割できない」「正しく測定できない」「コピーできない」などの特性があり、原理上絶対安全で、敵側による解読是不可能だと解説された。

中国側の躍進に抗するよう、2018年3月、ゲーリーと米航空宇宙局（NASA）などが連携して設立した米国量子人工知能実験室は、ロサンゼルスで開かれた米国物理学学会年次総会で72量子ビットの量子CPU（芯片）を発表し、ブリストルコーンと命名した。このブリストルコーンに対して、中国アリババの研究者施堯耘（前ミシガン大学教授から転身）は、エラー率が0・5%以下になつていいないと、その量子超越性（Quantum Supremacy）を批判している（2018年5月3日コーネル大学ホームページおよび5月19日WIRE参照）。

他方、華為技術は2019年1月24日に設計された世界初のコアチップ「Huawei TIANGANG＝華為天罡（北斗七星の柄の意）」を発表した。曰く、「ファーウェイは現在までに、世界30の5Gネットワーク構築に向けた商用契約を締結し、2・5万台の5G基地局を出荷している。このエンド・ツー・エンドの5Gチップセットはすべての標準規格ならびに周波数（Cバンド、3・5GHz、2・6GHz）に対応する。弊社は、エンド・ツー・エンドで5Gネットワークを支える能力において、世界の5G展開をリードし、産業エコシステムの構築を進めている。最新のアルゴリズムとビームフォーミング技術を活かすることで、1つのコアチップで業界最多の64チャネルの周波数帯域に対応する。5G基地局の小型化（従来品の50%）、軽量化（同23%）、低消費電力化（同21%）に貢献する」。

これら一連の報道を日本メディアは軽視するばかりか、ほとんど黙殺してきた。その結果として日本メディア界の「周回

り遅れ」報道が定着し、自縛自縛となつた。5G基準で事実上敗退した「米国側の視点」から見てきたので、中国の実力を的確に評価できなかつたのであろう。

量子衛星「墨子号」と墨子名賞「量子賞」(Micius Quantum Prizes)に触れて結びとしよう。潘建偉をリーダーとする中国科学技術大学のチームは2019年1月31日、米国科学振興協会(AAAS)から2018年の「ニューカム・クリーブランド賞=Newcomb Cleveland Prize」を授与された。同賞の90年以上の歴史の中で、中国人科学者が受賞したのは初めてである。受賞者は、科技大の潘建偉教授が率いる「量子科学実験衛星・墨子号」の建設に参加したチームである。中国古代の科学者墨子は「兼愛論」などの哲学思想で有名だが、科学思想家としても知られている。そこで潘建偉のチームは、「量子通信」の実験用として2016年8月16日に打ち上げた人工衛星に「墨子号」と名付けた。この量子衛星打ち上げは、世界の量子通信ネットワークに技術面の保障を与える重要な衛星と紹介されてきたが、世界初の実験衛星なので、その評価は分かれていた。つまり、潘建偉らの発表をそのまま受け取る見方と、その内容に懷疑的な見方である。こ

のような状況でAAASは権威のある「ニューカム・クリーブランド賞」を授与することによって、研究と打ち上げ実験の確かさを保証したことになる。同賞はAAASが1923年に設立した、米国で最も歴史ある賞だ。その前年6月から翌年5月までに米科学専門誌『サイエンス』に発表された研究論文の中から、「学術価値と影響力」の両面で審査して「最も優れた論文」を選ぶ。潘建偉らの研究は「この審査に堪えた」のであり、その成果が保証されたものと見てよい。潘建偉はこの授賞式に出席するため渡米の準備を進めていたが、米国務省は特朗普の中国封じ込め政策にしたがい、潘建偉への米入国ビザの発行をしぶり、結果彼は授賞式に参列できなかつた。

「第2次量子革命」を推進するために、中国科技大学の位置する安徽省合肥では、民間から資金を募り、墨子量子賞(Micius Quantum Prizes)を設けた。基金は1億元で毎年6名に100万元=15万ドルずつ授与する計画だ。2018年および2019年受賞者と、その研究内容は次の通りである。「金満中国」にふさわしく、他の各種賞と比べて高額だと話題になつてている。受賞者を見ると、すでにノーベル賞を得た研究者も含まれており、「ノーベル賞級の研究レベル」を基準としていることがわかる。中国人として初の受賞者は、2019年の潘建偉である。

墨子量子賞(Micius Quantum Prizes)2018年の第1回受賞者は次の6名で中国人は含まれていない。**①**David Deutsch教授(英オックスフォード大学)、量子ツーリング・マシーンと量子アルゴリズムの研究に対して。**②**Peter Shor教授(米マサチューセッツ工科大学)、素因数分解と量子もつれの訂正の研究に対する。**③**Juan Ignacio Cirac教授(独マルプ量子光学研究所)および**④**Peter Zoller教授(オーストリア・インスブルック大学)、トランプイオンの量子計算および超低温原子の量子計算の研究に対する。**⑤**Rainer Blatt教授(オーストリア・インスブルック大学)、量子論理ゲート、多粒子もつれ、トランプイオンを用いた量子計算アルゴリズムの研究に対する。**⑥**David J. Wineland教授(米コロラド大学、国立標準技術研究所)、個々の量子系の計測と操作を可能にした手法の開発に対する。

2019年の第2回受賞者は次の通りで、潘建偉がウイーン大学の恩師ザイリングルとともに含まれている。**①**Stephen Wiesner博士(イスラエル在住の量子

情報理論の研究者)、量子暗号の実用化のアイディアに対して。②Charles H. Bennett 博士(米IBM)および③Gilles Brassard 教授(カナダ・モントリオール大学)、量子もつれの効果を利用して離れた場所に量子状態を転送する技術の研究に対して。④Artur Ekert 教授(英才スクスフォード大学)、量子もつれと量子もつれ交換の純化理論の研究に対して。⑤Jian-Wei Pan 教授(中国科技大学)、⑥Anton Zeilinger(オーストリア・ウィーン大学)、多光子もつれ干渉の研究により、広域量子通信を成功させた実験に対して。ちなみに、この賞の2018~2019年の選考委員会メンバーは、量子研究の各分野から選ばれていることが分かる。受賞者と選考委員会メンバーを見ると、中国当局の量子研究に取り組む積極的姿勢がうかがわれるである。議長=白春礼(中国科学院院長)、委員=芦明端教授(清华大学講座教授)、アンドリュー・ヤオ(姚期智、清华大学講座教授)、Enrico Fermi 教授(ミシガン大学)、羅毅教授(清华大学)、Jorg Schmiedmayer 教授(ウェーン工科大学)、陸宇教授(中国科学院物理研究所)、張富春教授(浙江大学物理系教授)、朱詩堯教授(北京計算科学研究中心)。

日本半導体協定によって日本のIT業界が手足を縛られ、その後経営者の無為無策によって今日の壊滅に至るまで、日本はこの分野で世界のリーダーであった。いまや見る影もないほどに落ちぶれた。この失敗の教訓を活かすどころか、反省さえせずに、過去の幻影に酔い、隣国における量子科技研究の動向に目を閉ざしている。

追記。「善隣」誌2019年7月号津田建一氏の「中国のITエレクトロニクス事情」も「周回り遅れ」観察の身近な典型例と評すべきであろう。関連する業界誌情報を紹介したのはよいとして、その意味がほとんど理解されていないようだ。その誤読から次のような時代後れの結論が導かれる。「1989年の天安門事件の後、米国に行き、1990年代後半に帰国した人間」の言に接して、「北京オリンピック後、上海万博の後にはバブル崩壊が来るだろう」と予想していた。しかしながら、オオカミ少年の予想は外れ続けた。ところが「それがようやく、今やってきたのかもしない」と、この講師は感想を述べる。天安門事件以後30年、外れ続けた崩壊願望が「ようやく、今やってきたのかもしない」とは、何たる白日夢であろうか。ほとんど認知症患者の言ではないか。もう1つ。

「2000年」ころに聞いた話だが、中国の統計数字は信じられない、と(中略)役所の人が講演で述べていた」「6%という数字が真実かどうか怪しい」「実態はおそらくマイナス成長ではないだろうか」。これまでおそろしくトンチンカンな言だ。かつて中国の「エネルギー消費の伸び」と「GDPの伸び率」が乖離していることから、「GDPの数字に問題あり」とする議論が行われた。しかしながら、今日中国の経済力は、特朗普を狼狽させるほどに強化されている。その姿がまるで見えず、中国のGDPが「マイナス成長ではないだろうか」と語るのは、これまた精神構造を疑いたくなるほどの惚けぶりではないか。

追記をもう1つ。華為の任正非CEOは、7月18日イタリア・メディアの取材を受けて、25日にその内容をネットワークで公表した。そのタイトルは「世界で独立した5G通信網技術を確立したのは華為だけだ。われわれは米クアルコム社が、ここまで到達する日を待っているところだ」と題されている。特朗普の華為いじめは、華為のさらなる躍進を支える鞭撻と化している模様である。

(2019年6月20日・アジア研究懇話会)

祖父・太一の足跡を辿る旅 「広島県呉市」

村田嘉明（会員）



旅程 1日目は、
呉市内のビジネス
ホテルに泊まり、
翌日早朝、呉市海

ゴールデンウイークが始まる直前、4月下旬のある日、祖父・太一が30年間暮らした旧日本海軍の呉海軍工廠創設の地を訪ねた。太一是明治4年の廃藩置県の前年1870（明治3）年に東京府で生まれ、その父・親太郎（旧幕臣）は「廃藩置県」により、1872（明治5）年教部省、明治7年東京府、その後、岡山県厅に明治15年まで勤務、東京へ帰京し、明治19年46歳で死亡した（親太郎が教部省に奉職の前々年明治3年11月岩倉使節団が欧米に出発した）。その息子・太一は東京の海軍造兵廠に明治20年代から勤務し、同28年10月、日清戦争後の軍備拡充のため東京から広島に移動し、呉の海軍工廠創成期から大正末まで勤務し、軍艦に搭載する大砲の薬莢・火管・弾の発射実験に従事し、定年の55歳頃、海軍工廠を退職し東京に戻り、昭和7年に61歳で死亡した。明治28年10月、海軍省軍務局長（山本権兵衛）発の陸軍軍務局長、

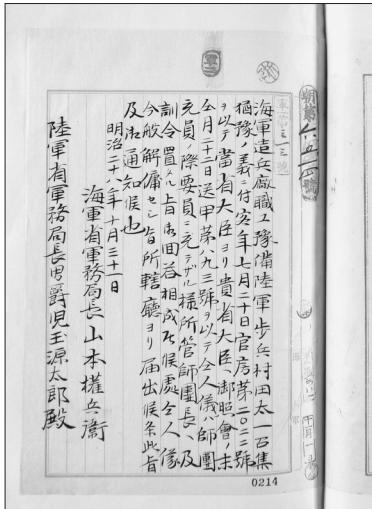
児玉源太郎宛の軍歴記録（防衛省防衛研究所）などから太一の海軍工廠在籍の事実が判明した。

明治28年本籍地である東京市麻布区の太一宛ての陸軍省第二軍事課から招集通知に係る、海軍側から陸軍省宛ての招集猶予が承認された記録（28ページ写真）である。私の父・庸明が残した大正5年製「皮表紙手帳」137頁、インデックス・ナンバリング付、化学式・英語表記、黒色インク・赤色インク表記各種弾丸重量表（演習弾）・六吋砲製造関係一覧表、設計図面などが記録されている。

今から100年以上前、明治時代中期から海軍の内製化が進められた。明治中期に英國の軍事技術者が技術指導後、本国へ帰国し、日本からも海軍技術将校などが長期間、英國で技術指導を受けた。前期の手帳は英國が残した英文資料等を基に、祖父・太一が火薬等製造手順書マニュアルを作成した時のものと思われる。

4階事務室を訪問し、学芸員に前述の持参した資料を見てもらった。しかし資料は100年以上前のもので内容については解説してもらえなかった。面会した学芸員の専門は「近現代史」、満州事変前後をライ自然而研究している由。「国際善隣協会」HPを開け、満州関係の講演記録・論文を見てもらった。彼は大学院博士課程で近現代史専攻の勤務学者だった。同館4階から1階に降り、「大和ミュージアム」を地元ボランティアガイドの案内で見学した。歐州系の訪日外国人リピーターが多かった。私は祖父の調査で来たため「呉海軍工廠」創成期、明治時代からの展示を中心に見学した。今回の呉訪問は地元の海軍工廠研究家・千田武志先生（呉市参与、広島国際大学客員教授）と会うためであったが、千田先生は上京中で面会できなかつた。

千田先生は3月13日に放映されたNHK番組歴史秘話ヒストリア「軍港・呉と戰



艦大和」に出演されていたので知っていた。「大和ミュージアム」を後にし、隣の建物「てつのくじら館」海上自衛隊呉資料館を見学し、海上自衛隊の歴史、掃海艇の活躍、潜水艦の活躍、潜水艦「あきしお」を見学した後、1階レストランで「海軍カレー」を食べた。JR呉駅前までの阪急ホテルに移動し、午後1時～4時まで3時間コースの観光タクシーで呉の観光スポットを回った。入船山記念館（旧呉鎮守府司令長官官舎がある）、歴史の見える丘公園（戦艦大和を建造したドック跡を見下ろせる）、祖父が勤務した海軍工廠跡、そしてタクシーを走らせ標高737mの灰ヶ峰にある旧海軍の高射砲台跡に着き、360度の呉市のパノラマ眺望を堪能した。午後4時、市内に戻り、市内有名写真館「2館」を訪問し、

大正7年1月に市内の津田写真館（昭和30年廃業）で撮った家族写真を持参し情報収集した。夕刻になり6か月前に東京からUターンし起業した友人（呉市内在住）と久しぶりに再会し、呉市内中心部で広島お好み焼きを肴に杯を傾け、旧交をあたためた。35年振りの故郷Uターンであった。

大正7年1月に市内の津田写真館（昭和30年廃業）で撮った家族写真を持参し情報収集した。夕刻になり6か月前に東京からUターンし起業した友人（呉市内在住）と久しぶりに再会し、呉市内中心部で広島お好み焼きを肴に杯を傾け、旧交をあたためた。35年振りの故郷Uターンであった。

最後に、明治時代は積極的に西洋技術を取り入れ、日本人にとって実際に激動の時代であった。日露戦争直後の1907年、日本海軍は戦艦8隻、装甲巡洋艦8隻を配備する海軍力を持っていました。と時代を生きてきたことを改めて実感した旅であった。

まとめ

呉には明治期、日露戦争の時期から全国各地から工廠の労働者が集まり、一大軍事産業基地として栄えたが、現在は人口22万人の地方都市である。私が、現地で見た感想は市内中心部の現状はシャッターチョード街ではなく活気があった。

呉市は「大和ミュージアム」呉市歴史科学館の運営をはじめ、歴史遺産を保存すべく注力している。

祖父・太一が30年間住んだ呉の町を歩き、100年以上前の状況を想像して満足して旅を終えた。明治時代中期からの

旧海軍工廠の技術が「戦艦大和」として結実したが、先の大戦で消滅し、昭和20年7月の呉空襲により市内は焦土と化した。しかし呉市の造船業および関連産業はIHIをはじめ、その復興は早く、成長もめざましかった。祖父、父、私と3世代、明治、大正、昭和、平成、令和

と時代を生きてきたことを改めて実感した旅であった。

今から100年以上前に祖父・太一が作成した「皮表紙手帳」は海軍工廠時代の「薬莢・火管・弾」関係の仕事上の記述である。当時（明治後期）海軍技術者が西欧（英國）の技術を取り入れ、軍備を拡張し、日清戦争・日露戦争を勝利に結びつけたことの意義は大きい。英国の技術者から指導を受け、日本独自の技術化、内製化を達成し、太平洋戦争期の先端造船技術の集大成は、戦艦大和として結実した。

（注記）本稿では原則として「元号表記」した。しかし前段部分では元号表記と西暦表記併用した。明治期前半は近現代史の史実とリンクさせた。

私は祖父・太一の残した「皮表紙手帳」を機会があれば呉市役所を訪問し「寄贈」する予定だ。日本の「軍事史」「戦史」研究者の文献として役立てたいと思う。

陶々俳壇

選後評

馬場由紀子

明石海人について

佐藤善一

兼題 「浜木綿」「正」 席題 「迷」

○よみがへり元氣を出せとところてん 佐藤若杉
☆釣り堀やひとり無心に浮きを見る

看病の疲れたまりし晝寝かな 仁哉
「晝寝」の漢字に着目したい。看病疲れから晝寝をするのはよく分かる。しかし、「晝寝」ではなく「晝寝」と書かれているということは、戦前のお生まると推察される。その方が今、看病疲れで晝寝をなさっているというのだから、起こさないように静かにしていよう。

岡和水

富士を背に櫻の乙女茶摘唄（紅杓）

"

涼風に背を押されて迷ひ路 和水

あたりまへに歩きし日日や四万六千日 上野京
紫陽花や今ある命ありがたき

○浜木綿や夕日を乗せて波頭（由紀子）
" あたりまえに歩きし日日や四万六千日 京

"

涼風に背を押されて迷ひ路 和水

守宮出で朝の筈を止めにけり（和水） 橋本紅杓
安房は風枇杷の実数多落としけり

"

涼風に背を押されて迷ひ路 和水

谷戸奥の水室より洩る冷氣かな 柳原仁哉
豆飯や戦さの日日の遠くなり

"

涼風に背を押されて迷ひ路 和水

黒南風や流れ正しき筑後川（仁哉） 馬場由紀子
梅雨灯す銀座の夜の始まりに

"

涼風に背を押されて迷ひ路 和水

我が歩み止めたる合歓の香りかな 若杉
いつも散歩道。いつもの光景、いつもの時間。取り立てていつもと違うことはないのだが、我が歩みを止めるものがいる。視覚も聴覚も異常に感じ取っていないのだが、嗅覚が違和感を嗅ぎ取っている。その違和感は合歓の花の甘酸っぱい香りであった。

川べりの苔の石垣杜若

紅杓

昔から水運を利用してきた土地柄なのだろう。古い時代に石垣を作り川べりを補強している。長い年月をかけてこの土地を守ってきたことは、石垣の苔が物語っている。そのことを知つてか知らずか、杜若は高貴な色を湛えて静かに咲いている。

☆最高点 ○由紀子選 () 各自特選

明石海人は本名野田勝太郎と称し、明治34年現在の沼津市に生まれ、駿河湾と千本松原を幼き頃の遊び場として成長した。県立沼津商業学校、静岡大学に学び卒業後教育者となつた。しかしハンセン病にかかつたため、妻子と別れ故郷を離れ、岡山県に建設された国立療養所「長島愛生園」に隔離収容された。

ハンセン病の三大受難といわれる知覚を取り戻していらっしゃる証ではないだろか。

麻痺、失明、気管狭窄に襲われるが、文学を志し歌人としてたゆまぬ精進を続けたという。昭和14年2月死の瀬戸際に出版された歌集『白描』はベストセラーになるが、わずか37歳でその生涯を閉じた。

その後沼津市では平成13年7月5日、「明石海人」生誕100年を記念し、静岡県立沼津商業高等学校校庭に、また千本松原に歌碑が設立され、広く文学を志す人の師表としたという。

歌碑の3首

①さくら花かつ散る今日の夕ぐれを幾世の底より鐘のなりくる
②ゆくりなく映画にみればふるさとの海に十年のうつろいはなし
③シルシア紀の地層は杏（とほ）きそのみを海の蠍（さそり）の我もすみけむ

中國
ウオウチング



編・訳 上松玲子

eスポーツで都市に活力を

海南省は「国際 eスポーツ港」を目指す政策を打ち出し、資金、人材、税制、ビザ免除、競技会開催許可、放送などの面で eスポーツの発展を後押しすることになった。特に大型競技会の誘致には 1 千万元の補助金を出すほか、優秀な選手や人材には定住支援や職業教育機関の入試免除を実施する。

海南省だけでなく、上海、西安、広州、重慶なども相次いで eスポーツ産業振興策を打ち出

ている。その背景には e スポーツの認知度が高まったことと、産業化の急速な発展がある。ある報告によれば、2019 年中国 e スポーツのユーザーは 3 億 5 千万人、産業規模は 138 億元にのぼる。競技会の運営、選手の育成体制、ビジネスモデルが徐々に確立されつつあり、産業として大きな潜在力を持っている。インターネットメディア「騰訊」の e スポーツ業務部門の責任者侯森は、「都市にとって、e スポーツは都市に多くの若者や、新しい産業を呼び寄せる力となり、e スポーツにとって、都市は産業発展の拠点となる」と述べた。ならば、e スポーツのコンセプトの普及を推進し、政府、企業、社会が産業の価値を高められれば、さらに多くの優秀な人材が集まるだろう。

現在、人材不足が e スポーツ発展の足かせになっている。今

ポーツの認知度が高まったことと、産業化の急速な発展がある。ある報告によれば、2019 年中国 e スポーツのユーザーは 3 億 5 千万人、産業規模は 138 億元にのぼる。競技会の運営、選手の育成体制、ビジネスモデルが徐々に確立されつつあり、産業として大きな潜在力を持っている。インターネットメディア「騰訊」の e スポーツ業務部門の責任者侯森は、「都市にとって、e スポーツは都市に多くの若者や、新しい産業を呼び寄せる力となり、e スポーツにとって、都市は産業発展の拠点となる」と述べた。ならば、e スポーツのコンセプトの普及を推進し、政府、企業、社会が産業の価値を高められれば、さらに多くの優秀な人材が集まるだろう。

現在、人材不足が e スポーツ発展の足かせになっている。今

してはいる。その背景には e スポーツの認知度が高まったことと、産業化の急速な発展がある。ある報告によれば、2019 年

新築で荒廃するマンション

河南省鄭州市の朱さんの団地は入居開始 3 年目というのにセメントが剥げおちて古い建物の壁にひびが入ったり、建物が傾いたりという問題が各地で頻発している。

浙江省寧波市の劉さんはマンションのエントランスの壁に入った無数の数ミリから、45 センチのひびを見るたびに不安になる。管理会社は、施工業者に責任があるというばかりだ。

広東省深圳市の何さんは数か月前の窓の落下事件に肝を冷やした。敷地内を歩いていて大きな音に振り向くと 22 階から窓が落ちたのだった。ほんの 2 年前に設置した窓だった。

一方、住民自身がマンションの価値を下げる場合もある。「電動バイクを充電するために勝手に電線を引く人が多く、美観を損ねるし、危険だ」と言うのは

河南省洛陽市の薛さん。安徽省合肥市の余さんの団地では屋上に VLAN を増設する違法行為で防水層が破壊され雨漏りの原因になった。司法の力で強制撤去になる場合もあるという。

「緑が多くて有名だった両親

の住む団地は、入居して 3 年、緑地を家庭菜園に変える住民が現れた」と言うのは、山東省濰坊市の何さんだ。肥料の臭いが拡散し、住民同士の人間関係も悪くなつた。このほかにも、緑地に勝手にセメントを敷いて駐車スペースにしてしまうなどの迷惑行為も耳にする。

住宅が老朽化の前に荒廃してしまうことの病因が施工の不備であるならば、管理の悪さは末端症状だと指摘する声もある。江西省豊城市的徐さんは、団地の警備員の年齢が 50 ~ 60 歳になり、業務が果たされていないと感じるという。

築 1 年で入館システムが壊れたままで、誰でも自由に出入りしている、と山西省朔州市の趙さん。売り出しの際強調していた、ジムや子どもの遊べる滑り台や回転木馬などの設備が、6 年

『人民日报海外版』2019 年 6 月 26 日

後にはベンキもはげて錆びだらけだと、湖南省永陽の宋さんは嘆く。植栽が手入れされないまま枯れてしまっている例も多い。

問題の根本には管理会社は施工主に、入居者は管理会社に責任を押し付け、意思疎通がないことがある。施工業者は保証期間の先を見据えたものづくりをする必要がある。管理会社は記録に基づき、情報公開や、入居者との連絡を密にし、問題が小さいうちに解決、説得しなければならない。入居者は当事者意識をもって管理会社と向き合るべきである。不満を管理費不払いで示すのは、管理業務をより困難にするだけである。

（『人民網』2019年7月2日）

子どもらしさのない児童画

第1回全国少年児童美術作品展が北京で開幕、児童から中学生までの作品が781点展示された。一般来場者から賞賛の声が上がる一方、専門家からは疑問の声が上がっている。27の省、市、自治区から出品された

というのに、どの作品も数パターンの型に収まり、他の作品展で見たことがあるようなものばかり。まるで、過去の優秀作品を模倣しているか、大人が決めた構図の中で創作しているかのようだ。

子どもの想像力は大人を遙か

に越えていることは科学的研究により明らかになっている。それは美術の表現でも同じなのに、作品の中に豊富な想像力が表現されていないのは何故か。

展覧会の記録では、出品者は芸術教室などで学ぶ子どもがほとんどだという。子どもの想像力の発展について知識の浅い指導者が子どもの想像力を殺してしまっているのではないか。蝶の羽は算用数字の3、宇宙人の乗り物は円盤、多くの色を使って子どもらしさを表すなどありきたりなパターンが就学前の子どもたちの頭に刷り込まれている。また、中学生以降に教えた

方がいい透視図法やデッサンなどの知識や技法が子どもたちの絵に現れている。その結果、児

童画から子どもらしさが消えている。

本来児童画は教えられないものだ。言わば、その子なりの心の内から出る表現なのだ。パターンや模範に習ったものは真に美しいものはできないのである。

（『北京日報』2019年7月4日）

村の保健業務を担うのは

先頃、河南省通許県朱砂鎮で36名の村医が集団で辞表を出したことが話題になっている。辞表の中で「給与は支払われず、上部が補助金からピンハネする

ので、我々村医は生活ができない」と書いている。当局は、「支給は遅れているが、減額などはしていない」と弁明している。

人口の多い村は、村医の待遇に困ることは少ないと。だが、人口が2百人から5百人の村では村医の仕事は少なく、待遇も低いため、担い手も見つけにくい。何錦国は衛生室は村ご

医は半分は農民の身分で、年金制度なども整備されていない。生活補助金と公共衛生サービス補助金が収入のすべてだが、これらが上半期遅滞したのだ。

待遇が安定していない一方で、仕事の量は増えている。国

が地方医療をより重視するよう

になり、農民の健康記録や慢性病の登録と管理を村単位で行うことになった。また、退院後の患者や新生児の訪問もある。そ

の一方、待遇については注目さえされない。

この事件を受けて、国家衛生健康委員会扶貧弁公室の主任で、財務司の司長である何錦国は、国としては「1人1年60元の公

共衛生サービス経費の40%は村医に渡る」というのが望ましいという見解を示した。

歴史的な経緯から、多くの村について、衛生室を2村に1室にするなどして、調整するこ

と、さらに、医療サービス補助のほか、基本薬物補助など、制度設計の整備を提案している。

（『科技日報』『新京報』2019年7月9日・10日）

協会通信

◆7月度理事会の議題（7月18日開催）

* 今月は、下記内容で審議を行った。

●確認事項

6月6日開催の第4回議事録

●決議事項

1、新会員入会（2名）審査
の件

2、常任委員会の構成委員の最終確認（一部修正止を含む）
の件

●討議・報告事項

1、資金繰りについて

2、各常任委員会報告

3、事務局から、八島顧問の外務大臣表彰の件や7月30日の暑気払いの件など

◆八島顧問「外務大臣表彰」を受ける！

この度、八島継男顧問が令和

元年度外務大臣表彰を受賞された。当協会での長年にわたる「技術協力分野における国際協力の推進」の功績が認められたもので、大変名誉あるもの（20

6個人、63団体が表彰）。なお、

7月23日外務省飯倉公館で河野外務大臣出席のもと表彰式とパーティが執り行われ、表彰状と副賞（風呂敷）が贈られた。

（事務局長 戎亥芳秀）

会員だより

◎新会員 （正会員）

申谷雄二氏 石井哲一氏

同好会だより

（一石会）

7月開幕例会優勝 遠藤文夫氏

（謡曲会）
9月24日例会 実施予定曲目

曲目	役割
菊慈童	シテ澤村
善知鳥	シテ宮下 ワキ村瀬
鵜川	ツレ神保

みんなの写真館

チベット・大昭寺（表紙）

大昭寺は7世紀中頃にソンツェン・ガンポ王に嫁いできた文成公主により建立された、ラサの中心にあるお寺です。正式名称はトゥルナン寺。

チベット人にとって重要な

宗教活動の場で、仏教信者が

憧れる巡礼の聖地。熱心なチ

ベット仏教徒がジョカーン寺（大昭寺）の正門前では、チ

ベット仏教独特のお祈りの仕

方、五体投地で祈っています。

観光客にとって、いろいろな

価値観があるんだと感じずにはいられない場所です。

（姜晋如）

かぼちゃの品評会（表4下）

ドイツ・エアフルト市にあ

るこの公園では、ハロウィン

前の9月から10月にかけてか

ぼちゃんの競争があります。写

眞のこの年は1位238・0

kg、2位227・2 kg、3位

は167・2 kgでした。重さ

（大きさ）競争以外に、かぼ

ちゃんを利用したオブジェや、

奇抜な形をした多種のかぼちゃん

の展示があり、かぼちゃんの多

様さに驚かされます。

（藤川琢馬）

築地市場跡地 協会から近い電通ビル46階からの展望（表4上）

築地市場は撤去されて周辺に道路が整備されている。中央の水面が隅田川であり左に勝鬨橋が見える。中央は昨年11月に架橋された築地大橋で

ある。対岸は幾つもの埋め立て地が広がり、豊海、晴海地区（右端の煙突）を越えた先が豊洲地区で、新市場はここにある。築地市場跡地は来年のオリンピック湾岸地区会場と内陸部を結ぶバスの新橋ターミナルとして利用が予定されている。（瀬崎 明）

（藤川琢馬）

2019年9月の行事予定

- 4日（水）13：00 俳句会
兼題「野分、鈍」及び当季雜詠
- 5日（木）14：00 ○公開フォーラム
「生麦事件から明治維新へ」
小暮幹雄氏（結び文化研究所所長）
- 6日（金）14：00 公開「環境委員会主催講演会」
「日本におけるガン死亡率の増加と食環境」（仮題）
中村陽子氏（認定NPO法人メダカのがっこう理事長、当会会員）
- 10日（火）14：00 謡曲会（松木先生稽古日）
- 12日（木）12：00 長寿祝賀会（於 新橋亭新館）
※参加希望の方は事前に事務局までご連絡ください。
- 13日（金）11：00 一石会囲碁例会
- 17日（火）14：00 謡曲会（松木先生稽古日）
- 19日（木）18：30 ○公開アジア研究懇話会
「中国のEV開発&導入政策&世界の状況」
村沢義久氏（元東京大学特任教授・同大学総長室アドバイザー・立命館大学大学院客員教授）
- 24日（火）13：00 謡曲会例会
- 25日（水）14：00 公開「善隣古海塾」
「戦争の時代、そして満洲国を振り返る」第10回
塾長：古海建一氏（前当会会長、当会顧問）
- 26日（木）14：00 ○公開フォーラム
「中国ウォッティングこぼれ話Ⅱ」
上松玲子氏（翻訳家、「善隣」中国ウォッティング編・訳者）
- 27日（金）16：00 公開「善隣中国塾」シリーズ3 第1回
テキスト：『一带一路からユーラシア新世紀の道』（日本評論社）
塾長：矢吹晋氏（横浜市立大学名誉教授、当会学術顧問）

9月の会議予定

5日（木）16：00	講演委員会	10日（火）14：00	国際交流委員会
5日（木）16：00	広報委員会	19日（木）14：00	理事会（第6回）
6日（金）14：00	環境委員会	25日（水）14：00	東北委員会

※公開イベントへの会員外一般聴講者の参加費は、○印：1000円、□印：500円、無印：無料です。

※下線は通常日程に変更あり

みんなの 写真館

ISSN0386-0345
二〇一九年(令和元年)九月一日・毎月一日発行

「善隣」第五〇七号（通巻七七四）

発行所

〒105-0004
一般社団法人
国際善隣協会
電話 03-3573-3051
東京都港区新橋一丁目五番
代表会
善隣五番会



INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)
<http://www.kokusaizenrin.com>